

平成26年度
楢葉町決算報告書

福島県双葉郡楢葉町

平成 2 6 年度檜葉町決算報告書について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項
の規定に基づき、平成 2 6 年度における檜葉町一般会計及び
特別会計の主要施策の成果を、次のとおり報告します。

平成 2 7 年 9 月 1 5 日

檜葉町長 松 本 幸 英

目 次

檜葉町一般会計報告書	1 ページ
檜葉町国民健康保険特別会計報告書	8 0 ページ
檜葉町下水道事業特別会計報告書	8 8 ページ
檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書	9 7 ページ
檜葉町介護保険特別会計報告書	1 0 0 ページ
檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書	1 0 8 ページ

檜葉町一般会計報告書

決算総括	1 ページ
財産に関する調書	2 0 ページ
主要施策報告書	2 6 ページ

平成 26 年度一般会計決算総括

1 決算及び決算収支の状況

平成 26 年度一般会計予算の編成及び執行にあたっては、厳しい財政状況の中、復旧・復興・被災者支援を成し遂げるため、行財政改革の基本的な考え方を踏まえつつ、本町の成長を牽引する事業や重要課題に集中的に取り組むことを最優先とし、「新生ならは」のために必要な施策に、限られた財源を有効かつ重点的に配分するなど、一般行政経費の一層の効率化・合理化を図るとともに復旧・復興の加速化に努めた。

このような財政運営方針のもと執行された一般会計決算の概要は次のとおりとなった。

平成 26 年度一般会計の歳入歳出決算額は、翌年度繰越事業の増加等に伴い、歳入総額（A）15,721,950 千円、歳出総額（B）12,820,072 千円と歳入・歳出ともに前年度を上回り、歳入決算額の対前年度比が 57.1%、歳出決算額の対前年度比が 80.9%増加した。

歳入歳出差引額（形式収支）（C）は 2,901,878 千円となり、平成 27 年度へ繰り越すべき財源（D）1,487,087 千円を差し引いた実質収支（E）は 1,414,791 千円となった。

決算及び決算収支の状況は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算及び決算収支の状況 (単位：千円、%)

区分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	比較
歳入総額 (A)	15,721,950	10,005,990	5,715,960	57.1
歳出総額 (B)	12,820,072	7,087,207	5,732,865	80.9
歳入歳出差引額（形式収支） (A)－(B) (C)	2,901,878	2,918,783	△16,905	△0.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,487,087	1,774,961	△287,874	△16.2
実質収支 (C)－(D) (E)	1,414,791	1,143,822	270,969	23.7
単年度収支 (E)－(前年度 E) (F)	270,969	331,475	△60,506	△18.3
財政調整準備基金積立金 (G)	217	216	1	0.5
繰上償還金 (H)	－	－	－	－
財政調整準備基金取崩額 (I)	－	－	－	－
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) (J)	271,186	331,691	△60,505	△18.2

決算規模の対前年度伸び率の推移は第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算規模の対前年度伸び率推移 (単位：%)

年度 区分	22	23	24	25	26
歳入	20.3	34.1	26.3	△0.4	57.1
歳出	15.9	27.8	19.3	△11.6	80.9
地方財政計画	△0.5	0.5	△0.8	0.1	1.8

平成 27 年度へ繰り越した事業は第 3 表のとおりである。

第 3 表 繰越明許費事業一覧表 (単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	国 庫 支出金	県 支出金	その他	一般 財源
2	1	災害記録誌作成事業	5,400	4,320				1,080
2	1	復興計画推進事業	8,618					8,618
2	1	津波被災地区復興再生計画策定委託料	9,022	7,217				1,805
2	1	地方創生事業	25,008		16,740			8,268
4	4	自家用飲料水安全確保対策事業	9,636	9,636				
6	1	上繁岡第 2 ため池流入水路整備工事	2,700					2,700
7	1	商工会館改修工事	31,453	30,000				1,453
7	1	津波防災対策ビューポイント整備工事	97,492	77,993				19,499
8	2	権現下・浜街道線道路改良工事	75,765	58,590				17,175
8	5	災害公営住宅整備事業	189,586	119,650				69,936
8	6	檜葉 P A スマート I C 整備事業	14,000		7,700			6,300
8	6	竜田駅東側整備事業	24,734		8,867			15,867
8	6	津波警戒・避難誘導標識設置工事	27,573	22,058				5,515
8	6	がけ地近接等危険住宅移転事業	4,570	3,427				1,143
10	4	こども園遊具設置工事	11,170		3,317			7,853
11	1	農地災害復旧工事	224,381					224,381
11	1	農業用施設災害復旧工事	89,950					89,950
11	2	東日本大震災災害復旧工事（補助）	141,356		126,938			14,418
11	2	東日本大震災災害復旧工事（単独）	9,720					9,720
11	3	総合グラウンド災害復旧事業	112,978		85,242			27,736
11	4	サイクリングターミナル・しおかぜ荘等災害復旧工事	597,500	320,454				277,046
11	4	南工業団地雨水管・舗装災害復旧工事	23,279					23,279
計			1,735,891	653,345	248,804	0	0	833,742

実質収支等の決算の推移は第 4 表のとおりである。

第 4 表 実質収支等の推移 (単位：千円)

区分 \ 年度	22	23	24	25	26
実質収支	262,392	475,520	812,347	1,143,822	1,414,791
単年度収支	12,252	213,128	336,827	331,475	270,969
実質単年度収支	△102,122	1,608,804	△494,749	331,691	271,186

2 歳入

平成 26 年度の歳入総額は 15,721,950 千円となり、前年度と比較して 57.1％、5,715,960 千円の増額となった。

主な増減の要因として、復興交付金の大幅な増加に伴い国庫支出金が 3,053,902 千円の増となったほか、災害公営住宅整備事業等に伴う復興交付金基金繰入金等により繰入金が 1,318,476 千円の増、中学校校舎改築事業に伴う継続費逓次繰越等により繰越金が 723,832 千円の増となり歳入総額が増加したが、一般単独災害復旧事業費等の減少に伴い地方交付税が 436,635 千円の減額となるなど一般財源の占める割合は減少した。

歳入決算の内訳は第 5 表のとおりである。

第 5 表 歳入決算内訳 (単位：千円、％)

区分	26年度決算額	25年度決算額	増減額	比較
1 町税	1,609,020	1,536,645	72,375	4.7
(1) 町民税	276,473	175,824	100,649	57.2
(2) 固定資産税	1,280,129	1,313,523	△33,394	△2.5
(3) 軽自動車税	13,868	13,609	259	1.9
(4) 町たばこ税	34,644	24,679	9,965	40.4
(5) 特別土地保有税	－	－	－	－
(6) 入湯税	3,906	9,010	△5,104	△56.6
2 地方譲与税	49,875	52,453	△2,578	△4.9
(1) 地方揮発油譲与税	14,934	16,025	△1,091	△6.8
(2) 自動車重量譲与税	34,941	36,428	△1,487	△4.1
3 利子割交付金	859	1,198	△339	△28.3
4 配当割交付金	1,720	1,406	314	22.3
5 株式等譲渡所得割交付金	843	1,753	△910	△51.9
6 地方消費税交付金	94,158	79,117	15,041	19.0
7 ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
8 自動車取得税交付金	6,728	14,416	△7,688	△53.3
9 地方特例交付金	1,200	1,907	△707	△37.1
10 地方交付税	2,004,916	2,441,551	△436,635	△17.9
11 交通安全対策特別交付金	660	747	△87	△11.6

区分	26年度決算額	25年度決算額	増減額	比較
12 分担金及び負担金	3,282	142,049	△138,767	△97.7
13 使用料及び手数料	31,055	55,742	△24,687	△44.3
(1) 使用料	29,549	54,212	△24,663	△45.5
(2) 手数料	1,506	1,530	△24	△1.6
14 国庫支出金	5,453,349	2,399,447	3,053,902	127.3
(1) 国庫負担金	184,214	195,719	△11,505	△5.9
(2) 国庫補助金	4,788,937	1,742,880	3,046,057	174.8
(3) 委託金	480,198	460,848	19,350	4.2
15 県支出金	1,430,003	1,104,611	325,392	29.5
(1) 県負担金	160,860	197,853	△36,993	△18.7
(2) 県補助金	1,249,020	893,815	355,205	39.7
(3) 委託金	20,123	12,943	7,180	55.5
16 財産収入	318,539	57,019	261,520	458.7
(1) 財産運用収入	8,603	8,048	555	6.9
(2) 財産売却収入	309,936	48,971	260,965	532.9
17 寄附金	12,679	12,056	623	5.2
18 繰入金	1,662,938	344,462	1,318,476	382.8
(1) 特別会計繰入金	36,175	8,084	28,091	347.5
(2) 基金会計繰入金	1,626,763	336,378	1,290,385	383.6
19 繰越金	2,346,783	1,622,951	723,832	44.6
20 諸収入	693,343	136,460	556,883	408.1
(1) 延滞金・加算金及び過料	78	0	78	100.0
(2) 町預金利子	—	—	—	—
(3) 貸付金元利収入	32,000	32,000	0	0
(4) 受託事業収入	145	147	△2	△1.4
(5) 雑入	661,120	104,313	556,807	533.8
21 町債	—	—	—	—
合計	15,721,950	10,005,990	5,715,960	57.1

歳入決算を財源内訳別に見ると町税、地方交付税等の一般財源は7,040,318千円となり、前年度と比較して1.5%、104,653千円の増額となった。

また、財産収入や諸収入等の増によって自主財源が70.9%、2,770,255千円の増額となったほか、国・県支出金の増によって依存財源が48.3%、2,945,705千円の増額となった。

財源内訳の状況は第6表のとおりである。

第6表 財源内訳の状況 (単位：千円、%)

区分	歳入総額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
26年度	100.0	15,721,950	44.8	7,040,318	55.2	8,681,632	42.5	6,677,639	57.5	9,044,311
25年度	100.0	10,005,990	69.3	6,935,665	30.7	3,070,325	39.1	3,907,384	60.9	6,098,606
増減額 (伸び率)		5,715,960 (57.1)		104,653 (1.5)		5,611,307 (182.7)		2,770,255 (70.9)		2,945,705 (48.3)

3 歳出

平成26年度の歳出総額は12,820,072千円となり、前年度と比較して80.9%、5,732,865千円の増額となった。

(1) 性質別歳出決算

① 義務的経費

人件費や扶助費、公債費で構成される義務的経費は、前年度より38,759千円、2.5%減の1,517,046千円となった。災害救助費（災害弔慰金、災害障害見舞金）等における扶助費の減が主な要因となっている。

② 投資的経費

普通建設事業費や災害復旧事業費等で構成される投資的経費は、前年度より3,063,971千円、165.7%増の4,913,590千円となった。普通建設事業費ではモックアップ施設整備事業や中学校改築工事等、災害復旧事業費では農林水産業施設災害復旧事業や文教施設災害復旧事業等による増が主な要因となっている。

③ その他の経費

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金で構成されるその他の経費は、前年度より2,707,653千円、73.5%増の6,389,436千円となった。東日本大震災復興交付金基金積立金、双葉郡広域連携負担金による増が主な要因となっている。

性質別の歳出決算内訳は第7表のとおりである。

第7表 性質別歳出決算内訳 (単位：千円、%)

区分		平成26年度		平成25年度		比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)－(B)	増減率
1	義務的経費	1,517,046	11.8	1,555,805	22.0	△38,759	△2.5
内 訳	(1)人件費	943,941	7.3	958,708	13.6	△14,767	△1.5
	(2)扶助費	334,845	2.6	363,216	5.1	△28,371	△7.8
	(3)公債費	238,260	1.9	233,881	3.3	4,379	1.9
2	投資的経費	4,913,590	38.3	1,849,619	26.1	3,063,971	165.7
内 訳	(1)普通建設事業費	3,942,760	30.8	1,206,223	17.0	2,736,537	226.9
	(2)災害復旧事業費	970,830	7.5	643,396	9.1	327,434	50.9
	(3)失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
3	その他の経費	6,389,436	49.9	3,681,783	51.9	2,707,653	73.5
歳出合計		12,820,072	100.0	7,087,207	100.0	5,732,865	80.9

(2) 目的別歳出決算

増加した歳出科目の主な要因としては、総務費が東日本大震災復興交付金基金積立金や双葉郡広域連携負担金等による増、衛生費が自家用飲料水安全確保対策基金積立金や県立仮設診療所用地購入費等による増、労働費が緊急雇用対策事業による増、農林水産業費が木戸川伏流水取水施設復旧工事や営農再開支援事業等による増、商工費が南工業団地既存構造物撤去補償費やモックアップ施設建設予定地解体工事等による増、土木費が防災集団移転事業や竜田駅東側整備事業等による増、教育費が中学校校舎改築工事等による増、災害復旧事業費が農林水産業施設災害復旧事業や文教施設災害復旧事業等による増、公債費が平成 22 年度起債の臨時財政対策債償還開始に伴う増となり、消防費を除く 11 科目が増加となった。

目的別の歳出決算内訳は第 8 表のとおりである。

第 8 表 目的別歳出決算内訳 (単位：千円、％)

科目	目的別	26年度決算額	25年度決算額	増減額	比較
1 議会費	1 議会費	100,517	90,180	10,337	11.5
2 総務費	1 総務管理費	3,647,083	2,038,152	1,608,931	78.9
	2 徴税費	80,785	59,239	21,546	36.4
	3 戸籍住民基本台帳費	28,937	22,283	6,654	29.9
	4 選挙費	13,558	17,270	△3,712	△21.5
	5 統計調査費	23	0	23	100.0
	6 監査委員費	516	633	△117	△18.5
	小 計	3,770,902	2,137,577	1,633,325	76.4
3 民生費	1 社会福祉費	699,176	625,420	73,756	11.8
	2 国民年金事務取扱費	5,344	4,181	1,163	27.8
	3 児童福祉費	123,079	122,953	126	0.1
	4 災害救助費	277,486	232,426	45,060	19.4
	小 計	1,105,085	984,980	120,105	12.2
4 衛生費	1 保健衛生費	743,768	299,519	444,249	148.3
	2 清掃費	192,092	102,176	89,916	88.0
	3 上水道費	3,845	7,897	△4,052	△51.3
	4 飲料水供給施設費	3,522	6,020	△2,498	△41.5
	小 計	943,227	415,612	527,615	126.9
5 労働費	1 労働諸費	317,916	235,763	82,153	34.8
6 農林水産業費	1 農業費	255,089	148,072	107,017	72.3
	2 林業費	1,979	2,163	△184	△8.5
	小 計	257,068	150,235	106,833	71.1
7 商工費	1 商工費	993,737	539,273	454,464	84.3
8 土木費	1 土木管理費	30,207	32,126	△1,919	△6.0
	2 道路橋りょう費	112,499	63,468	49,031	77.3
	3 河川費	—	—	—	—
	4 下水道費	315,749	372,042	△56,293	△15.1
	5 住宅費	116,085	14,416	101,669	705.3
	6 都市計画費	1,099,989	204,929	895,060	436.8
	小 計	1,674,529	686,981	987,548	143.8

科目	目的別	26年度決算額	25年度決算額	増減額	比較
9 消防費	1 消防費	181,406	186,323	△4,917	△2.6
10 教育費	1 教育総務費	249,280	269,750	△20,470	△7.6
	2 小学校費	92,614	26,272	66,342	252.5
	3 中学校費	1,715,845	319,490	1,396,355	437.1
	4 こども園費	137,884	138,767	△883	△0.6
	5 社会教育費	58,262	19,569	38,693	197.7
	6 保健体育費	12,710	9,158	3,552	38.8
	小 計	2,266,595	783,006	1,483,589	189.5
11 災害復旧費	1 農林水産業施設	261,932	75,725	186,207	245.9
	2 公共土木施設	335,124	287,784	47,340	16.4
	3 文教施設	175,793	158,362	17,431	11.0
	4 その他公共・公用施設	197,981	121,525	76,456	62.9
	小 計	970,830	643,396	327,434	50.9
12 公債費	1 公債費	238,260	233,881	4,379	1.9
13 諸支出金	1 普通財産取得費	—	—	—	—
合 計		12,820,072	7,087,207	5,732,865	80.9

4 財政分析指標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 100.3％となり、前年度より 3.8％改善した。人件費や公債費など毎年経常的に生じる経費に充当する一般財源の額が 36,962 千円増加したが、町税や普通交付税など毎年安定的に収入を見込める経常一般財源も 112,610 千円の大幅増となったことが主な要因である。

なお、東日本大震災及び原子力災害による町税の減免等減収分については、震災復興特別交付税で補填されている。

(2) 公債費負担比率

財政運営の硬直性の指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみる公債費負担比率は前年度同様 3.4％となった。

(3) 財政力指数

地方公共団体の財政力（財源の余裕度）の指標である財政力指数は0.86となり、前年度から0.03ポイント減少した。地域の元気創造事業費の増等による基準財政需要額の増加が主な要因である。

(4) 実質収支比率

当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額を表す実質収支比率は 50.2％となり、前年度から 9.4％増加した。復興予算に係る留保額の増加が主な要因である。

財政分析指標の推移は第 9 表のとおりである。

第 9 表 財政分析指標の推移 (単位：％)

年度 区分	22	23	24	25	26
経常収支比率	90.9	89.8	119.9	104.1	100.3
公債費負担比率	6.4	4.1	3.5	3.4	3.4
財政力指数	1.04	0.95	0.93	0.89	0.86
実質収支比率	9.2	17.0	29.2	40.8	50.2

5 将来にわたる財政負担

地方債残高は前年度 1,937,472 千円より 212,764 千円減の 1,724,708 千円となった。
また、債務負担行為及びそれに準ずる負担の平成 27 年度以降の支出予定額は前年度 377,415 千円より 3,483,337 千円増の 3,860,752 千円となり、地方債未償還元金残高と合わせて、後年度の財政負担は 5,585,460 千円となる見込みである。

地方債未償還元金現在高 (単位：千円) 債務負担行為及び準ずる負担 (単位：千円)

平成 26 年度末借入元金残高	事業名	平成 27 年度以降支払予定額
1,724,708	(社福)広葉会債務保証	92,227
	公用車使用料	1,092
	移動系防災無線使用料	6,666
	中央台仮設校舎使用料	65,183
	複写機使用料	702
	中央台仮設園舎使用料	10,288
	事務用印刷機使用料	2,172
	ゲルマニウム半導体検出器使用料	10,797
	戸籍システム機器使用料	29,721
	(仮称)ならはスマートインターチェンジ整備事業	協定による額
	災害公営住宅整備事業	3,473,441
	除染仮置場モニタリングポストリース事業	48,532
	双葉地方広域市町村圏組合償還分	119,931
	計	3,860,752

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標

この法律は、財政健全化に関する 4 つの比率を定め、監査委員の審査や議会への報告・町民への公表等を義務づけて情報開示を徹底すると共に、早期健全化基準を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務づけて自主的な改善努力を促し、公営企業や第三セクターの会計も対象とする新たな指標を導入するなど、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度である。

(1) 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率

=

{線上充用額+（支払繰延額+事業繰越額）}÷標準財政規模

<線上充用額>

…

歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額

<支払繰延額>

…

実質上歳入不足のため、支払いを繰り延べた額

<事業繰越>

…

実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

<標準財政規模>

…

町の一般財源の標準規模を示す数値

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15%以上	15%	20%
平成 26 年度決算に基づく本町の実質赤字比率		－ %（黒字）	

(※本町は黒字のため分子が実質収支額となる。)

(2) 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率

=

{（A+B）－（C+D）}÷標準財政規模

A

・・・

一般会計及び公営企業会計（地方公営企業法適用・同法非適用）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

B

・・・

公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

C

・・・

一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

D

・・・

公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20%以上	20%	30%
平成 26 年度決算に基づく本町の連結実質赤字比率		－ %（黒字）	

(3) 実質公債費比率 普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

=

【{(元利償還金+準元利償還金)－(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}÷{標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}】の3か年平均

＜準元利償還金＞

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたり元金償還金相当額
- ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ③ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質公債費比率	25%	25%	35%
平成26年度決算に基づく本町の実質公債費比率		5.9%	

(※実質公債費比率が18%を超えると地方債が同意制から許可制に移行する。)

(4) 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担比率

=

{将来負担額－(充当可能基金金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}÷(標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

＜将来負担額＞

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 町が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる町からの負担等の見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、普通会計の負担見込額

⑥ 町が設立した一定の法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

⑦ 連結実質赤字額

⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、普通会計の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
将来負担比率	350%	350%	－
平成26年度決算に基づく本町の将来負担比率		－%	

(※本町は将来負担額を超える充当可能財源があるため将来負担比率は「－」となる。)

一般会計決算の推移（計数）

第1表 歳入決算

区	分	平成22年度		平成23年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	町 税	2,288,014	38.6	1,673,894	21.1
2	地 方 譲 与 税	60,499	1.0	59,163	0.8
3	利 子 割 交 付 金	2,581	-	2,033	-
4	配 当 割 交 付 金	877	-	909	-
5	株式等譲渡所得割交付金	244	-	189	-
6	地 方 消 費 税 交 付 金	83,936	1.4	81,127	1.0
7	ゴルフ場利用税交付金	6,168	0.1	372	-
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,436	0.2	9,514	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	14,109	0.2	14,989	0.2
10	地 方 交 付 税	210,185	3.6	1,914,327	24.1
11	交通安全対策特別交付金	1,503	-	1,552	-
12	分 担 金 及 び 負 担 金	4,360	0.1	323	-
13	使 用 料 及 び 手 数 料	107,974	1.8	3,178	-
14	国 庫 支 出 金	1,099,772	18.6	1,318,517	16.6
15	県 支 出 金	555,355	9.4	2,035,986	25.6
16	財 産 収 入	16,351	0.3	8,275	0.1
17	寄 附 金	1,323	-	56,331	0.7
18	繰 入 金	761,571	12.9	5,810	0.1
19	繰 越 金	267,037	4.5	540,039	6.8
20	諸 収 入	167,344	2.8	206,480	2.6
21	町 債	268,000	4.5	18,700	0.2
合	計	5,928,639	100.0	7,951,708	100.0

（単位：千円、％）

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1,414,333	14.1	1,536,645	15.4	1,609,020	10.2
55,204	0.5	52,453	0.5	49,875	0.3
1,534	-	1,198	-	859	-
863	-	1,406	-	1,720	-
190	-	1,753	-	843	-
79,798	0.8	79,117	0.8	94,158	0.6
-	-	-	-	-	-
15,417	0.2	14,416	0.2	6,728	0.1
1,662	-	1,907	-	1,200	-
1,946,988	19.4	2,441,551	24.4	2,004,916	12.8
1,198	-	747	-	660	-
409	-	142,049	1.4	3,282	-
25,240	0.3	55,742	0.6	31,055	0.2
3,418,170	34.0	2,399,447	24.0	5,453,349	34.7
725,663	7.2	1,104,611	11.0	1,430,003	9.1
8,023	0.1	57,019	0.6	318,539	2.0
35,773	0.4	12,056	0.1	12,679	0.1
960,610	9.6	344,462	3.4	1,662,938	10.6
996,425	9.9	1,622,951	16.2	2,346,783	14.9
352,136	3.5	136,460	1.4	693,343	4.4
4,100	-	-	-	-	-
10,043,736	100.0	10,005,990	100.0	15,721,950	100.0

第2表 市町村民税の状況

区 分			平成22年度		平成23年度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 市 町 村 民 税	個 人	均 等 割	11,070	0.5	2,188	0.1
		所 得 割	245,343	10.7	125,972	7.6
		小 計	256,413	11.2	128,160	7.7
	法 人	均 等 割	23,581	1.0	16,054	1.0
		税 割	49,828	2.2	23,970	1.4
		小 計	73,409	3.2	40,024	2.4
	計		329,822	14.4	168,184	10.1
	2 固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地	146,010	6.4	37,526
家 屋			683,413	29.9	488,991	29.2
償 却 資 産			1,028,167	44.9	954,409	57.0
小 計			1,857,590	81.2	1,480,926	88.5
交 付 金、 納 付 金		12,792	0.6	12,392	0.7	
計		1,870,382	81.8	1,493,318	89.2	
3	軽 自 動 車 税		15,759	0.7	7,444	0.4
4	町 た ば こ 税		50,808	2.2	4,948	0.3
5	鉱 産 税		-	-	-	-
6	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-
普 通 税 計			2,266,771	99.1	1,673,894	100.0
7	入 湯 税		21,243	0.9	-	-
目 的 税 計			21,243	0.9	-	-
合 計			2,288,014	100.0	1,673,894	100.0

(単位：千円、％)

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
2,323	0.2	3,009	0.2	3,853	0.2
69,197	4.9	89,820	5.8	130,102	8.1
71,520	5.1	92,829	6.0	133,955	8.3
15,420	1.1	18,081	1.2	31,144	1.9
18,084	1.3	64,914	4.2	111,374	6.9
33,504	2.4	82,995	5.4	142,518	8.8
105,024	7.4	175,824	11.4	276,473	17.1
23,406	1.7	24,179	1.6	23,094	1.4
301,418	21.3	311,388	20.3	297,349	18.5
950,478	67.2	965,730	62.8	947,335	58.9
1,275,302	90.2	1,301,297	84.7	1,267,778	78.8
12,394	0.9	12,226	0.8	12,351	0.8
1,287,696	91.1	1,313,523	85.5	1,280,129	79.6
11,111	0.8	13,609	0.9	13,868	0.9
8,803	0.6	24,679	1.6	34,644	2.2
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,412,634	99.9	1,527,635	99.4	1,605,114	99.8
1,699	0.1	9,010	0.6	3,906	0.2
1,699	0.1	9,010	0.6	3,906	0.2
1,414,333	100.0	1,536,645	100.0	1,609,020	100.0

第 3 表 性質別歳出決算

区 分		平成22年度		平成23年度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	人 件 費	954,175	18.2	967,632	14.4
2	物 件 費	659,801	12.6	711,688	10.6
3	維 持 補 修 費	68,167	1.3	13,636	0.2
4	扶 助 費	400,046	7.6	710,001	10.6
5	補 助 費 等	573,604	10.9	429,096	6.4
6	普 通 建 設 事 業 費	1,465,983	27.9	200,163	3.0
内 訳	補 助 事 業 費	147,202	2.8	77,450	1.2
	単 独 事 業 費	1,318,781	25.1	122,713	1.8
7	災 害 復 旧 費	-	-	13,886	0.2
8	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-
9	公 債 費	284,654	5.4	310,218	4.6
10	積 立 金	145,007	2.8	2,438,029	36.3
11	投 資 及 び 出 資 金	18,955	0.3	-	-
12	貸 付 金	31,000	0.5	53,800	0.8
13	繰 出 金	655,208	12.5	869,134	12.9
合 計		5,256,600	100.0	6,717,283	100.0

(単位：千円、％)

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
929,200	11.6	958,708	13.5	943,941	7.4
1,316,641	16.4	1,266,169	17.9	1,654,717	12.9
64,480	0.8	35,700	0.5	77,400	0.6
508,150	6.4	363,216	5.1	334,845	2.6
429,782	5.4	656,333	9.3	1,096,764	8.6
183,224	2.3	1,206,223	17.0	3,942,760	30.7
10,737	0.1	248,283	3.5	1,233,357	9.6
172,487	2.2	957,940	13.5	2,709,403	21.1
554,673	6.9	643,396	9.1	970,830	7.6
	-	-	-	-	-
225,187	2.8	233,881	3.3	238,260	1.9
2,245,043	28.0	1,088,891	15.4	2,853,135	22.2
-	-	-	-	20,000	0.2
31,000	0.4	32,000	0.4	32,000	0.2
1,526,405	19.0	602,690	8.5	655,420	5.1
8,013,785	100.0	7,087,207	100.0	12,820,072	100.0

第 4 表 目的別歳出決算

区 分	平成22年度		平成23年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議 会 費	81,729	1.6	98,087	1.5
2 総 務 費	937,994	17.8	2,905,986	43.3
3 民 生 費	800,455	15.2	1,630,941	24.3
4 衛 生 費	309,498	5.9	286,888	4.3
5 労 働 費	25,784	0.5	159,410	2.4
6 農 林 水 産 業 費	169,678	3.2	75,514	1.1
7 商 工 費	279,335	5.3	146,507	2.2
8 土 木 費	752,317	14.3	420,398	6.2
9 消 防 費	529,307	10.1	146,742	2.2
10 教 育 費	1,085,849	20.7	518,611	7.7
11 災 害 復 旧 費	-	-	17,981	0.2
12 公 債 費	284,654	5.4	310,218	4.6
13 諸 支 出 金	-	-	-	-
合 計	5,256,600	100.0	6,717,283	100.0

第 5 表 地方債未償還元金現在高の状況

区 分	現在高合計	一般単独 事 業 債	災害復旧 事 業 債	義務教育 施設整備	財源対策債
26年度現在高	1,724,708	126,494	2,449	259,827	56,421
25年度現在高	1,937,472	191,402	3,644	278,183	69,357
伸び率	△ 11.0	△ 33.9	△ 32.8	△ 6.6	△ 18.7
増減額	△ 212,764	△ 64,908	△ 1,195	△ 18,356	△ 12,936

(単位：千円、％)

平成24年度		平成25年度		平成26年度	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
78,685	1.0	90,180	1.3	100,517	0.8
3,137,330	39.1	2,137,577	30.2	3,770,902	29.4
1,118,385	14.0	984,980	13.9	1,105,085	8.6
394,280	4.9	415,612	5.9	943,227	7.3
162,040	2.0	235,763	3.3	317,916	2.5
51,675	0.6	150,235	2.1	257,068	2.0
180,419	2.3	539,273	7.6	993,737	7.7
1,302,990	16.3	686,981	9.7	1,674,529	13.1
189,884	2.4	186,323	2.6	181,406	1.4
842,523	10.5	783,006	11.0	2,266,595	17.7
330,387	4.1	643,396	9.1	970,830	7.6
225,187	2.8	233,881	3.3	238,260	1.9
-	-	-	-	-	-
8,013,785	100.0	7,087,207	100.0	12,820,072	100.0

(単位：千円、％)

減税補てん債	臨時税収 補てん債	臨時財政 対 策 債	都道府県 貸 付 金	公有林整備 事 業 債	上水道出資債
40,486	8,945	770,463	22,300	-	437,323
48,724	11,810	844,770	22,300	-	467,282
△ 16.9	△ 24.3	△ 8.8	0.0	-	△ 6.4
△ 8,238	△ 2,865	△ 74,307	0	-	△ 29,959

一般会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び家屋

区 分			土 地（地積）			建		
						木 造（延べ面積）		
			前 年 度 末 現 在 高 m ²	決 算 年 度 中 増 減 高 m ²	決 算 年 度 末 現 在 高 m ²	前 年 度 末 現 在 高 m ²	決 算 年 度 中 増 減 高 m ²	決 算 年 度 末 現 在 高 m ²
行政 財産	本 庁 舎		11,538	-	11,538	-	-	-
	その他の 行政 機関	消 防 施 設	475	-	475	53	-	53
		そ の 他 の 施 設	-	-	-	-	-	-
	公共用 財 産	学 校	81,278	-	81,278	195	-	195
		公 営 住 宅	34,303	-	34,303	4,310	-	4,310
		公 園	6,887	-	6,887	59	-	59
		そ の 他 の 施 設	948,595	-	948,595	1,653	-	1,653
	宅 地		44	-	44	-	-	-
	山 林		1,949	-	1,949	-	-	-
	そ の 他		112,570	1,881	114,451	-	-	-
普 通 財 産	宅 地		25,848	-	25,848	-	-	-
	そ の 他 施 設		342,019	-	342,019	553	-	553
	田 畑		-	-	-	-	-	-
	山 林		1,362,059	-	1,362,059	-	-	-
	原 野		253,840	-	253,840	-	-	-
	そ の 他		527,720	234,300	762,020	-	-	-
合 計			3,709,125	236,181	3,945,306	6,823	-	6,823

(2) 山林

土地の権利区分	面積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	1,364,008 ^{m²}	- ^{m²}	1,364,008 ^{m²}
分収	12,689	-	12,689
その他の権限によるもの	3,361	-	3,361
合 計	1,380,058	-	1,380,058

物					
非木造（延べ面積）			延 べ 面 積 計		
前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
3,831 ^{m²}	- ^{m²}	3,831 ^{m²}	3,831 ^{m²}	- ^{m²}	3,831 ^{m²}
562	-	562	615	-	615
-	-	-	-	-	-
16,935	△482	16,453	17,130	△482	16,648
10,070	-	10,070	14,380	-	14,380
142	-	142	201	-	201
32,908	-	32,908	34,561	-	34,561
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,531	-	1,531	2,084	-	2,084
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	10,619	10,619	-	10,619	10,619
65,979	10,137	76,116	72,802	10,137	82,939

立 木 の 推 定 蓄 積 量		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
16,363 ^{m³}	- ^{m³}	16,363 ^{m³}
13	-	13
96	-	96
16,472	-	16,472

(3) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	千円 2,714	千円 -	千円 2,714

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
福島県土地改良団体連合会	810	-	810
福島県信用保証協会	2,880	-	2,880
福島県農業信用基金協会	640	-	640
福島県肉用牛価格安定基金協会	150	-	150
福島県総合社会福祉基金	455	-	455
福島県林業協会	16	-	16
双葉土地開発公社	1,000	-	1,000
双葉地方森林組合	6,270	-	6,270
福島県私学振興基金協会	180	-	180
福島県社会福祉施設整備基金	444	-	444
福島県文化振興基金	478	-	478
福島県なみえ勤労福祉事業団基金	634	-	634
いわき情報処理開発財団	300	-	300
財団法人福島県きのこ振興センター	450	-	450
財団法人楡葉町振興公社	50,000	-	50,000
財団法人福島県漁業振興基金	500	-	500
双葉地方水道企業団	1,458,867	-	1,458,867
地方公営企業等金融機構	1,100	-	1,100
一般社団法人ならはみらい	-	20,000	20,000
計	1,525,174	20,000	1,545,174

2 物品

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
		台	台	台
乗 用 車		41	3	44
貨 物 自 動 車		5	-	5
特 殊 車 輦		6	-	6
消 防 自 動 車	ボ ン プ 車	5	-	5
	可 搬 積 載 車	9	-	9
可 搬 式 小 型 動 力 ボ ン プ		2	-	2
バ ス		8	-	8

3 債権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
奨 学 資 金 貸 付 金	50,700	△7,579	43,121

4 基金

積立基金（取崩型）

(1) 財政調整準備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	2,366,582	572,217	0	572,217	2,938,799

(2) 減債基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	82,819	21	0	21	82,840

(3) 教育施設振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	25,006	4,365	0	4,365	29,371

(4) 公共用施設維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	109,215	27	0	27	109,242

(5) 教育施設整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	17,936	0	9,435	△ 9,435	8,501

(6) 文化振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	2,000	0	0	0	2,000

(7) 公共用施設維持補修基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	587,544	200,147	350,454	△ 150,307	437,237

(8) 松ヶ岡墓地公園維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	17,663	1,151	244	907	18,570

(9) こども園振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	4,773	101	0	101	4,874

(10) ふるさと応援基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 2,331	千円 600	千円 0	千円 600	千円 2,931

(11) 公共用施設維持運営基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 556,969	千円 228,304	千円 121,000	千円 107,304	千円 664,273

(12) 雇用促進住宅基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 24,033	千円 6	千円 0	千円 6	千円 24,039

(13) 北小大規模改修基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 76,069	千円 19	千円 0	千円 19	千円 76,088

(14) 東日本大震災及び原子力災害復興基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,248,244	千円 312	千円 100,158	千円 △ 99,846	千円 1,148,398

(15) 消防自動車及び消防水利整備基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 6,396	千円 7,886	千円 0	千円 7,886	千円 14,282

(16) 東日本大震災復興交付金基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,758,464	千円 2,003,421	千円 1,035,472	千円 967,949	千円 2,726,413

(17) 森林環境交付金基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 1,556	千円 0	千円 1,556	千円 1,556

(18) 自家用飲料水安全確保対策基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 405,000	千円 10,000	千円 395,000	千円 395,000

積立基金（果実運用型）					
(19) 社会福祉基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 334,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 334,000

(20) 地域自治振興基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 321,695	千円 0	千円 0	千円 0	千円 321,695

(21) 体育振興基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 204,143	千円 0	千円 0	千円 0	千円 204,143

(22) ふるさと水と土保全基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 10,116	千円 3	千円 0	千円 3	千円 10,119

定額運用基金					
(23) 土地開発基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 74,691	千円 0	千円 0	千円 0	千円 74,691
土 地	425,309	0	0	0	425,309
計	500,000	0	0	0	500,000

(24) 事務用品調達基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,005	千円 402	千円 407	千円 △ 5	千円 1,000
物 品	195	407	402	5	200
計	1,200	809	809	0	1,200

(25) 高齢者肉用雌牛貸付基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 8,108	千円 0	千円 0	千円 0	千円 8,108
肉 用 牛	0	0	0	0	0
計	8,108	0	0	0	8,108

(26) 奨学資金貸与基金					
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 21,966	千円 9,649	千円 2,070	千円 7,579	千円 29,545
貸 付 金	50,700	2,070	9,649	△ 7,579	43,121
計	72,666	11,719	11,719	0	72,666

平成26年度 主要施策報告書

議会事務局

項 目	主 要 施 策
議会費	議会活動
	各委員会調査活動
	議会広報
	会議録作成
総務費	監査員費

成 果			
○定例会	4回	付議事件	87件
○臨時会	8回	付議事件	15件
○全員協議会	8回	案件	16件
○議会運営委員会			
		事業費	95,124 円
・議会運営に関する事項（10回）			
○総務環境常任委員会			
		事業費	46,800 円
・次期定例会への提出が予想される議案の調査（8回）			
○経済福祉常任委員会			
		事業費	46,800 円
・次期定例会への提出が予想される議案の調査（8回）			
○原子力発電所安全対策常任委員会			
・原発の汚染水に係る実態調査			
・原子力発電所の安全に関する調査			
○東日本大震災及び原子力災害に関する特別委員会			
		事業費	1,714,420 円
・震災並びに原子力災害に関する調査(15回)			
・住民懇談会(2回：26会場)			
・要望活動(4回)			
○議会活性化特別委員会			
		事業費	70,730 円
・檜葉町議会基本条例ついて（9回）			
○義援金疑惑等に対する町民の不信感並びにその払拭の為の調査に関する調査特別委員会			
		事業費	160,391 円
・義援金疑惑等に対する町民の不信感並びにその払拭の為の調査（14回）			
○議会報（4回×4,000部）			
		事業費	973,728 円
○会議録作成（委託）4回（各2部）、装丁1冊、CDデータ1枚			
		事業費	979,151 円
○月例出納検査 毎月			
○決算監査 年1回 10日間			
○定期監査 年1回 1日間			

総務課

項 目	主 要 施 策
自治振興費	行政区自治振興費補助事業
	第14回檜葉町民号運行事業
檜葉町土地改良区総代総選挙費	選挙経費
福島県知事選挙費	選挙経費
衆議院議員総選挙費	選挙経費

財産管理課

項 目	主 要 施 策
既設公営住宅改善事業	町営住宅室内修繕工事
災害復旧事業	東日本大震災災害復旧事業

成 果
○地域コミュニティの再生を図ることを目的とし、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した行政区に対する補助の実施及び各行政区の円滑な運営と自治振興に資するため、集会所の維持管理に対して補助を行い、地域住民の福祉の向上を図った。 ・東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した行政区に対する補助 20行政区 補助金 1,090,000 円 ・自治振興費補助金（集会所維持管理費） 13行政区 補助金 504,572 円 計 1,594,572 円
○長期に渡る避難により既存のコミュニティが分散している状況の中、町民同士の親睦と融和を図るとともに、絆を再確認し、町の復興の気運を高めることを目的として、震災後初めて実施した。 ・2泊3日 きずなを深める伊勢と世界遺産富士山の旅 参加者216名（町民202名、随行（招待含む）14名） 委託料等 17,932,806 円
○平成26年5月20日執行 ・選挙すべき総代の数 39人、立候補者数 39人、よって無投票。 執行経費 167,094 円
○平成26年10月26日執行 ・有権者数 6,188人 投票者数 3,065人 投票率 49.53％ 執行経費 6,608,848 円
○平成26年12月14日執行 ・有権者数 6,199人（国民審査は 6,197人） ・投票者数 （小選挙区） 3,071 人 投票率49.54％ （比例代表） 3,072 人 投票率49.56％ （最高裁判所裁判官国民審査） 2,827 人 投票率45.62％ 執行経費 6,478,907 円

成 果
○町営住宅の災害復旧のため、室内修繕工事を実施した。 工事費 29,008,602 円
○檜葉町役場庁舎災害復旧工事（その1） ○檜葉町役場庁舎災害復旧工事（その1）監理業務 ・庁舎施設の機能回復のため、災害復旧工事を施工した。 事業費 29,549,880 円 （工事 28,253,880円 工事監理 1,296,000 円）
○商工会事務所災害復旧工事 ○商工会事務所災害復旧工事監理業務委託 ・商工会事務所機能復旧のため、商工会館の災害復旧工事を実施した。 事業費 16,200,000 円 （工事 15,444,000円 工事監理 756,000 円）

項 目	主 要 施 策
災害復旧事業	東日本大震災災害復旧事業
用地等購入・物件補償事業	防災集団移転促進事業（元地買取） 防災集団移転促進事業（先地）及び災害公営住宅整備事業 中満造成滑動崩落緊急対策事業 町道権現下・浜街道線拡幅改良工事 町道乙次郎・仁平蔵線改良工事 竜田駅東側地域開発事業及び町道高橋・堂ノ前線道路改良事業及び町道木屋・小六郎線道路改良事業 防災・医療・教育・観光多機能拠点整備事業
災害復旧事業	東日本大震災災害復旧事業

成 果
○町営住宅災害復旧工事実施設計業務委託 ・町営住宅の機能復旧のため、外壁改修工事の実施設計を行った。 委託費17,280,000 円 ○松ノ口住宅団地災害復旧工事 ・松ノ口住宅団地の法面及び敷地内道路の災害復旧のため工事を実施した。 工事費8,964,000 円
○防災集団移転促進事業（元地買取）用地を購入及び物件補償した。 ・土地 購入面積 88,852.47㎡ 購入費407,012,804 円 ・物件 補償面積 3,482.69㎡ 購入費228,883,070 円
○防災集団移転促進事業（先地）及び災害公営住宅整備事業用地を購入した。 ・土地 購入面積 6,499㎡ 購入費25,606,060 円
○中満造成滑動崩落緊急対策事業用地を購入及び物件補償した。 ・土地 購入面積 139.45㎡ 購入費845,206 円 ・物件 補償本数 150本 購入費1,271,743 円
○町道権現下・浜街道線拡幅改良工事用地を購入した。 ・土地 購入面積 1526.70㎡ 購入費4,386,711 円
○町道乙次郎・仁平蔵線改良工事用地を購入した。 ・土地 購入面積 38.81㎡ 購入費310,480 円
○竜田駅東側地域開発事業及び町道高橋・堂ノ前線道路改良事業及び町道木屋・小六郎線道路改良事業用地を購入した。 ・土地 購入面積 72,877.00㎡ 購入費216,018,800 円
○防災・医療・教育・観光多機能拠点整備事業用地を購入及び物件補償した。 ・土地 購入面積 36,266.00㎡ 購入費58,025,600 円 ・物件 補償本数 10,715本 購入費9,749,156 円
○町道本釜線道路災害復旧工事用地を購入した。 ・土地 購入面積 132.92㎡ 購入費319,008 円 ○町道寺下・夫太郎線災害復旧工事用地を購入及び物件補償した。 ・土地 購入面積 157.00㎡ 購入費141,300 円 ・物件 補償本数 58本 購入費9,030 円

復興推進課

項 目	主 要 施 策
広報費	広報広聴活動費
企画費	フィットネスジム事業
	サッカー交流による地域活性化事業
	一時帰宅バス(各避難先⇄木戸・竜田駅) 町内送迎バス
	地域振興及び活性化対策事業

成 果
○広報誌「ならは号外」を月1回発行し、町の施策やイベントを伝えとともに、放射線量等を掲載し、町民が知りたい情報を提供しよう努めた。 需用費4,831,812 円
○東日本大震災を後世に伝えるため災害記録誌（第1編）を発刊した。 需用費1,229,040 円 委託料5,292,000 円
○長期避難における住民の健康維持を目的にフィットネスジムの町民利用に関する事業を実施した。 委託料2,036,000 円
○被災者である町民を対象に、心身健康の維持・向上、楡葉町の復旧復興に向け、地域の絆づくりを目的とし、被災者である住民に対し、軽運動の機会を与えたことで、健康増進と心のリフレッシュに大きく寄与した。また、町民同士が顔を合わせる場を提供し、地域コミュニティを再構築するきっかけを醸成した。 ・運動教室委託 委託料1,591,254 円 毎週月曜日午前・午後運動教室 毎月1回サッカー教室の運営 ・イベント費 事業費1,647,000 円 バレーボール教室・サッカー教室・健康に関する講演会の運営
○町内、町への公共交通機関は整備されていないことから、自家用車等の移動手段を持たない交通弱者向けに、各避難場所と楡葉町役場及び楡葉町内循環のバスを運行したことで、一時帰宅の手段・機会を提供し、避難における生活環境・帰町後の生活環境を整えることに大きく寄与した。 委託料 一時帰宅バス14,040,000 円 町内送迎バス38,325,909 円
○東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴う避難に伴い、国、県及び広域圏組合等関係機関との連携を図り、次のとおり各種避難者支援事業並びに復旧復興事業等を実施した。 ・電源立地地域対策交付金(国) 事業(事業数 2件) 事業費1,198,450,711 円 (うち交付金額 1,032,665,000 円) ・電源立地地域対策交付金(県) 事業(事業数 5件) 事業費107,973,082 円 (うち交付金額 84,400,000 円) ・石油貯蔵施設立地対策等交付金基金事業 事業費7,884,000 円 (うち交付金額 7,884,000 円) ・原子力等立地地域振興支援事業 事業費6,477,000 円 (うち交付金額 5,180,000 円)

項 目	主 要 施 策
企画費	地域振興及び活性化対策事業
電子計算費	高度情報化事業

税務課

項 目	主 要 施 策
賦課徴収費	町税収納事業

成 果
・福島避難解除等区域生活環境整備事業 事業費 140,373,179 円 (うち交付金額 140,373,179 円)
・福島避難解除等区域帰還・再生加速事業 事業費 335,698,103 円 (うち交付金額 335,698,103 円)
・東日本大震災復興交付金基金事業 事業費 2,311,127,000 円 (うち交付金額 2,003,421,000 円)
・福島再生加速化交付金事業 事業費 814,792,551 円 (うち交付金額 622,988,201 円)
○全国に避難している住民に情報を伝えるため、タブレット端末に町の情報をリアルタイムに発信した。 通信運搬費 51,420,677 円 委託料 18,889,200 円
○災害復旧業務の増加に対応するため、復興基盤地図情報システムを再構築した。 委託料 16,200,000 円

成 果
○納税義務者
・町民税 個人・・・・・・・・・・ 特別徴収 1,449 人 普通徴収 1,708 人 合計 3,157 人
法人・・・・・・・・・・ 1号法人 96 社 2号法人 0 社 3号法人 44 社 4号法人 0 社 5号法人 8 社 6号法人 1 社 7号法人 17 社 8号法人 0 社 9号法人 2 社 合計 168 社
・町たばこ税・・・・・・・・・・ 卸売販売業者 2 社

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	社会福祉事業
	重度心身障害者支援事業
	自立支援事業
	地域生活支援事業

成 果
○社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るため、次の団体に補助金を交付した。 ・社会福祉協議会 補助金 33,677,000 円 ・民生児童委員協議会 補助金 1,507,000 円
○重度心身障害者に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。 ・対象者 207 名 延べ件数 110 件 助成費 239,234 円 ○在宅重度対策事業（紙おむつ支給等） ・対象者 3 名 延べ件数 36 件 助成費 90,057 円
○新規利用者や身体上又は精神上の障害の程度が変化する前の障がい者等に対して、障害支援区分認定調査等を実施することで、利用者に合った福祉サービスを提供することができた。 ・障害支援区分認定調査 15件 委託料 95,200 円 ・主治医意見書（在宅：新規 9件、継続 0件 施設：新規 2件、継続 4件） 手数料 73,245 円 ・町村審査会運営費 審査判定件数 9件 負担金 48,000 円 ・障がい者自立支援システム保守委託 委託料 234,748 円 ・自立支援システム改修（法改正対応） 委託料 1,290,600 円
○障害の特性に応じた事業を展開することで、地域に応じた福祉の向上に努めた。 ・障がい者相談支援事業 希望の杜福祉会 委託料 4,500,000 円 鶴翔会（会津美里町） 委託料 606,000 円 ・日常生活用具給付事業 給付費 1,580,451 円 ・日中一時支援事業 委託料 1,446,700 円 ・移動支援事業 委託料 542,890 円 ・訪問入浴サービス事業 委託料 0 円 ・車いす車両等購入費 扶助費 200,000 円

項 目	主 要 施 策
老人福祉費	老人医療、介護事業
	地域支え合い体制づくり事業（仮設住宅内グループホーム運営）
	高齢社会対策推進事業
児童福祉費	児童家庭福祉事業
災害救助費	災害弔慰金支給等事業
	東日本大震災災害復旧事業

成	果
○介護保険特別会計繰出	繰出金 134,624,000 円
○後期高齢者医療特別会計繰出	繰出金 21,458,962 円
○福祉施設等の入所待機者、避難先で一人暮らしが困難な高齢者や障がい者等に対し、安心して生活をおくれる場を提供することにより福祉の向上に努めた。	
・グループホームならば[いわき・高久]ショートステイでの利用者延123名	事業費（いわき） 2,038,000 円
・グループホームならば[会津美里・宮里]ショートステイでの利用者延2名	事業費（会津） 669,000 円
・グループホームならば[いわき・上荒川（精神障害）]	
高齢者 5名 認知症 5名 障がい者 10名	事業費 13,578,000 円
・のんびりハウス 年間利用延 684名	事業費 11,836,000 円
・高齢者ニーズ調査分析事業	
	事業費 2,430,000 円
・高齢者1人暮らしにおける緊急通報システム貸与事業 9名利用	事業費 603,000 円
○檜葉町介護職員初任者研修事業 被災後の避難に伴う介護サービス事業所の人材不足の解消、並びに介護に対する知識と技能を有する住民の人材育成・確保を目的として当事業を実施した。	
・介護職員初任者研修修了者 17名	委託料 2,486,376 円
○出産祝金を第三子から支給(17人×300,000円)	
	報償費 5,100,000 円
○重度心身障害児援護手当受給者在宅者 12人	
	給付費 426,000 円
(在宅者3,000円*13人、入所者1,500円*0人)	
○児童手当支給(15歳到達後最初の3月31日までの子ども)	
	給付費 110,665,000 円
○災害により死亡した町民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行った。	
・災害弔慰金 10件（その他の者 10件）	
	支給額 25,000,000 円
○デイサービスやまゆり荘の災害復旧に向けた実施設計を実施した。	
・デイサービスセンターやまゆり荘整備事業実施設計業務委託	
	委託料 2,592,000 円

項 目	主 要 施 策
保健衛生対策費	生活環境等整備事業費
	乳幼児医療費助成事業 児童医療費助成事業
予防費	総合健診事業 乳がん検診事業 子宮がん検診事業

成 果	
○帰町に向けて、ときクリニック診療所内及び駐車場周辺の生活環境整備を国の委託を受けて実施した。	
・植栽抜根整備委託	委託料 59,928 円
・医療施設等修繕	修繕料 3,024,000 円
○少子化対策 0歳から18歳までの医療費助成 避難生活により、子供たちの心身の健康に及ぼす問題も多く、より早期に医療機関を受診できるように、高校3年生(18歳まで)まで医療費を助成し、経済的負担の軽減を図った。	
・社保乳幼児医療費負担	負担金 423,740 円
・乳幼児医療助成	助成費 127,410 円
・社保子ども医療費負担	負担金 1,142,910 円
・子ども医療助成	助成費 418,701 円
○疾病予防対策事業（生活習慣病予防及びがんの早期発見） 震災後、全国に分散した町民の生活習慣病等予防のために、健康診査・がん検診の受診機会の確保に努めた。がん検診の受診率を高めるために、未受診者対策として個別に通知したり、健診後の事後指導に力を入れた。少しずつ受診者数の増加傾向が見られるが、その反面、避難先での集団健診を実施する場所の確保や医療機関での検診体制の整備には限界があり、積極的に未受診者対策を図り、受診者を増やすことには大変難しい状況でもある。	
検診項目	受診者数 受診率(内訳 県内 県外) 費用額 (前年度受診者)
・胃がん検診	554人 22.4%(483人 71人) 3,475,954円 585人
・大腸がん検診	753人 30.5%(673人 80人) 1,036,378円 727人
・肺がん検診(肺x-p)	1078人 43.8%(976人 102人) 1,384,725円 1,027人
・肺がん検診(喀痰検査)	76人 (76人 0人) 662,904円 62人
・前立腺がん検診	323人 36.5%(299人 24人) 730,420円 335人
・子宮がん検診	434人 37.9%(406人 28人) 1,940,280円 476人
・乳がん検診	297人 (279人 18人) 2,130,516円 278人
・肝炎検査	13人 (11人 2人) 35,420円 25人
・検診付加検査	1,058,779円
・口の健診	92人 (92人 0人) 196,615円
・県外健診事務手数料	377,784円

項	目	主	要	施	策
予防費		妊婦健康診査事業			

災害救助費

項	目	主	要	施	策
災害救助費 (生活支援事業　生活支援課)		生活支援物資配布事業			
		避難者宿泊助成事業			
災害救助費 (応急仮設住宅支援事業　生活支援課)		応急仮設住宅自治会助成事業			
災害救助費 (住環境回復支援事業　生活支援課)		住環境回復支援事業（ネズミ・害虫駆除事業）			
		住宅清掃費補助事業			

成	果
○少子化対策　妊婦健康診査費用助成 妊婦健康診査の費用を助成することで、安心して子どもを産み、育てることができる環境作りに努めた。 ・妊婦健康診査委託	
委託料	4,377,660 円
扶助費	71,710 円

成	果
○長期避難を余儀なくされた町民に対し、避難生活を送るうえで必要な物資の支援を行い避難生活の安定に努めた。 ・檜葉町生活支援物資事業（新米配布）3,700件	
事業費	12,577,527 円
○帰還に向けた準備を行う遠方に避難する町民を対象に、町と協定を締結した施設に宿泊する際、宿泊費用の一部を助成することにより、避難生活における経済的負担の軽減に努めた。 ・宿泊助成	
延べ宿泊日数	かんばの宿いわき 439 日 国民宿舍勿来の関荘 112 日 いわき新舞子ハイツ 80 日 合　　計 631 日
助成金	2,524,000 円
○応急仮設住宅内に組織された自治会に対し、防犯及び清掃並びにイベント事業を行うための費用を交付することにより、地域との交流を深め、また引き籠もりの防止や住民間が相互に安否を確認し合うなど、コミュニティ形成の一助となることができた。 ・応急仮設住宅自治会 (交付数　14自治会)	
助成金	1,405,200 円
○檜葉町内における公衆衛生の向上と町民が住宅再建に取り組める環境を確保するため、鼠族昆虫駆除事業を行い、公衆衛生の向上に努めた。 ・駆除事業実施数	
町民自主施工型	229 軒
専門業者支援型	481 軒
害虫駆除のみ	76 軒
延　　べ	786 軒
事業費	114,205,680 円
○檜葉町内における公衆衛生の向上と町民が住宅再建に取り組める環境を確保するため、町民が居住する住宅に対し清掃費用を交付することにより、住宅再建に取り組める環境づくりに努めた。	
補助金交付件数	176 軒
事業費	26,054,526 円

項 目	主 要 施 策
災害救助費 （ごみ回収事業 財産管理課）	檜葉町災害対策本部（いわき出張所・谷川瀬分室） 一般廃棄物収集運搬処理事業
災害救助費 （被災住宅応急修理事業 建設課）	被災住宅応急修理事業
災害救助費 （応急仮設住宅合併処理浄化槽維持管理事業 会津美里出張所）	宮里応急仮設住宅内合併処理浄化槽の維持管理 及び汚泥等汲取り清掃業務 （500人槽 2槽）
災害救助費 （仮設店舗運営事業 会津美里出張所）	宮里応急仮設住宅内仮店舗「きずな」の運営業務
災害救助費 （被災者交流農園事業 会津美里出張所）	「ならは交流農園」「ならは交流果樹園」事業
災害救助費 （応急仮設住宅除雪事業 会津美里出張所）	宮里応急仮設住宅内の除雪事業

成 果
○檜葉町災害対策本部いわき出張所及び谷川瀬分室における一般廃棄物（ごみ）について、円滑に処理することができた。 ・業者 常光サービス株式会社 代表取締役 野崎 裕康 ・期間 H26. 4. 1～ H27. 3. 31 ・いわき出張所 毎週2回（火曜日、金曜日） ・谷川瀬分室 毎週1回（金曜日） 事業費 642,752 円
○東日本大震災により「全壊・大規模半壊又は半壊した住宅」について、一世帯当たり52万円の範囲内で応急修理を実施した。 ・対象：15件 事業費 7,491,802 円
○宮里応急仮設住宅内の合併処理浄化槽が常に良好な状態で稼働できるよう浄化槽の維持管理及び清掃等を実施した。 ・汚泥汲取 手数料 2,926,368 円 ・法定検査 検査料 28,000 円 ・維持管理委託 委託料 1,015,200 円
○宮里応急仮設住宅内にある仮店舗「きずな」を運営することにより、仮設住宅避難者の生活の利便性の向上と住民の交流スペースを提供し、仮設内コミュニティの維持を図った。 ・仮設店舗運営管理委託 委託料 4,914,000 円
○会津地方に避難している住民が、長引く避難生活の中で、不安で閉鎖的にならないよう住民同士の交流を深めることを促進し、参加者が協力し助け合いながら農作業を体験する事業を実施した。 需用費 101,341 円 賃借料 45,738 円
○宮里応急仮設住宅に避難している住民が慣れない雪国で安全、安心な生活を確保するため、仮設住宅内の除雪業務を実施した。 ・除雪機点検修繕 修繕料 192,456 円 ・除雪業務委託 委託料 1,750,572 円 ・除雪用タイヤローダー借上 重機借上料 486,907 円

環境防災課

項 目	主 要 施 策
防犯事業	防犯カメラ設置工事測量設計業務委託
	防犯灯改修工事実施設計業務委託
消防施設整備費	小型動力ポンプ付積載車購入事業
災害対策事業費	災害非常食購入
広報・調査等費	広報・調査等交付金事業
災害対策事業費	地域防災計画改定業務委託
環境衛生費	斎場広域化事業
	残置廃瓦処理業務委託
塵芥処理費	塵芥処理広域化事業
し尿処理費	し尿処理広域化事業

成 果	
○町内での犯罪抑止及び町民の不安払拭を目的とし、防犯カメラ設置に係る測量設計を実施した。	
事業費	8,272,800 円
○町民の不安払拭及び安心・安全の確保を目的とし、町内全域の既設防犯灯の改修に係る工事実施設計業務を実施した。	
事業費	648,000 円
○老朽化の進むポンプ自動車について、車両を購入するため基金への積み立てを行った。	
事業費	7,885,599 円
○災害発生時に備え、災害時非常食料の備蓄整備を実施した。	
事業費	556,524 円
○福島第一原子力発電所事故に伴い、原子力発電所が町民の生活に及ぼす影響を調査することや広報することを目的として、放射線量の測定を正確に行うために保守点検業務委託を実施した。また、気象観測装置の再設置等を実施した。 ・放射能測定機器保守点検業務委託 （個人線量計・ハンディサーベイメータ・デジタル粉じん計等） ・気象観測装置再設置業務委託 ・気象観測装置再点検業務委託 ・町独自の原子力施設監視委員会を設置。平成26年度は委員会を3回開催し、それに伴う委員の謝礼及び旅費。	
環境防災課における資料作成費。	
事業費	9,342,230 円
(うち交付金額	9,342,230 円)
○地域防災計画改定や町独自の原子力施設監視委員会を設置。	
事業費	7,763,040 円
○双葉郡8町村による協議に基づき、双葉地方広域市町村圏組合が実施した斎場広域化事業に係る経費を負担した。	
負担金	1,343,000 円
○残置廃瓦処分事業として、地震により甚大な被害を受けた屋根瓦の処分について、風評被害等により残置されている廃瓦を復興財源を基に処分事業として実施し、帰還に向けた住環境整備を実施した。 【事業規模 金29,402,870円】	
・栖葉町残置廃瓦放射能測定業務委託	
委託料	540,000 円
・残置廃瓦の撤去に関する回収受付等業務委託	
委託料	10,937,000 円
・残置廃瓦の撤去及び収集運搬等業務委託	
委託料	17,781,000 円
・栖葉町民への周知	
委託料	144,870 円
○双葉郡8町村による協議に基づき、双葉地方広域市町村圏組合が実施した塵芥処理広域化事業に係る経費を負担した。	
負担金	92,730,000 円
○双葉郡8町村による協議に基づき、双葉地方広域市町村圏組合が実施したし尿処理広域化事業に係る経費を負担した。	
負担金	62,743,000 円

項	目	主	要	施	策
上水道施設費		水道広域化事業			
飲料水供給施設費		飲料水供給施設維持管理事業			
災害復旧費		東日本大震災災害復旧事業			

放射線対策課

項	目	主	要	施	策
放射線対策費		線量計等校正業務 (福島県放射線健康対策事業費補助金)			
		檜葉町家屋内表面汚染度測定業務 (環境放射線モニタリング事業交付金事業)			
		空中放射性物質濃度測定業務 (環境放射線モニタリング事業交付金事業)			
		放射線可視化事業 (環境放射線モニタリング事業交付金事業)			

成	果
○水道事業の統合に関する協定に基づき、双葉地方水道企業団が実施した広域化事業等に係る経費を負担した。	
負担金	3,844,799 円
○飲料水の安心対策として、町営飲料水供給施設の水源水を定期的に採取し、分析検査する事業を実施し、町民に安心かつ安全な飲料水を供給した。 ・平成26年度飲料水供給施設モニタリング等業務委託 (3回/週実施。平成26年11月4日～平成27年3月31日)	
委託料	1,518,080 円
○消防団屯所災害復旧設計業務委託 ・東日本大災害で被害を受けた消防屯所の災害復旧工事のための設計業務を実施した。 ・第1分団第3部	
事業費	1,890,000 円
・第4分団第1部	
事業費	540,000 円

成	果
○福島第一原子力発電所事故に伴い、町民の放射線測定への関心が高まったため、放射線に対する不安解消及び町民の安心・安全を考慮し、町民が独自に放射線量の測定を行うために貸出事業を実施しているが、正しい情報を提供するためにも放射線測定器等の適正な校正業務を実施した。 ・個人線量計(284台) ・ハンディサーベイメータ(11台) ・シンチレーションサーベイメータ(2台)	
事業費	1,963,008 円
(うち交付金対象額	1,963,008 円)
○環境省が実施した除染は生活圏の屋外に限定されており、屋内の除染は実施されていない。住民が帰還し、生活する上で最も重要な要素の一つである家屋内の汚染状況調査を実施した。 調査方法 ろ紙で拭きとりを実施し、付着した放射性物質の量を測定するスミア法で実施 調査箇所 20家屋 調査場所 居間、台所、寝室等1軒につき3～4箇所を測定	
事業費	1,598,400 円
(うち交付金対象額	1,598,400 円)
○新たな放射性物質の飛散を不安視する町民も多いことから、町内における空气中放射性物質濃度の測定を実施した。 実施箇所 中学校、南北小学校、あおぞらこども園、上繁岡集会所等 のべ55回実施 実施期間 平成26年7月～平成27年3月	
事業費	5,821,200 円
(うち交付金対象額	5,821,200 円)
○目で見るできない放射線をガンマカメラにより撮影し可視化することで、住居の現在の放射線量の状況を面的に把握していただくため実施した。 撮影箇所数 881件 (公共施設含む)	
事業費	46,630,080 円
(うち交付金対象額	46,630,080 円)

項 目	主 要 施 策
放射線対策費	環境放射線調査事業 (町内環境モニタリング調査)
	ゲルマニウム半導体検出器リース事業 (福島再生・加速化交付金事業)
	第三種放射線取扱主任者講習 (福島再生・加速化交付金事業)
	線量計等校正業務 (福島再生・加速化交付金事業)
	線量計等校正業務 (福島県自家消費野菜等放射能検査事業補助金)
除染対策費	楢葉町除染仮置場監視員

成 果
○福島第一原子力発電所事故由来放射性物質による外部被ばく線量を推測するため、町内16箇所の建屋の屋内・屋外に合計4個の蛍光ガラス累積線量計を設置し、放射線量の測定を実施した。 事業費 1,080,000 円
○食品等による内部被ばくを防ぐとともに、自家消費する食品等の安全性を確認することを目的に詳細な放射能分析が可能なゲルマニウム半導体検出器を町公民館内に設置した。 導入機器 キャンベラ社製 G C 4018 平成26年度 ※平成28年8月31日までのリース事業 事業費 7,620,480 円 (うち交付金対象額 7,620,000 円)
○国家資格である第三種放射線取扱主任者の取得を町民に促進し、放射線の基礎知識を身に付け、町民同士のリスクコミュニケーションを可能とすることを目的として実施した。 講習会開催回数 2回 参加者数 48名 事業費 1,884,600 円 (うち交付金対象額 1,884,600 円)
○福島第一原子力発電所事故に伴い、町民の放射線測定への関心が高まったため、放射線に対する不安解消及び町民の安心・安全を考慮し、町民が独自に放射線量の測定を行うために貸出事業を実施しているが、町民へ正しい情報を提供するためにも放射線測定器等の適正な校正業務を実施した。 ・個人線量計 富士電機製 D O S E -e (2,524台) 事業費 10,631,088 円 (うち交付金対象額 10,631,088 円) ・個人積算線量計 Dシャトル (3,887台) 事業費 20,090,160 円 (うち交付金対象額 20,090,160 円) ・線量計回収・発送業務委託 事業費 1,525,143 円 (うち交付金対象額 1,525,143 円)
○食品等による内部被ばくを防ぐとともに、自家消費する食品等の安全性を確認することを目的に設置している放射能簡易分析装置（機器は県等からの貸与）の精度維持のため年に1度の機器校正を実施した。 ・日立アロカメディカル社製 設置場所 町公民館6台、楢葉町振興公社（学校給食用）1台、仮設こども園1台 事業費 1,728,000 円 (うち補助対象事業費 1,728,000 円) ・アクロバイオ社製 設置場所 会津美里出張所 事業費 172,800 円 (うち補助対象事業費 172,800 円)
○町内20行政区に設置された除染除去土壌等の仮置場の管理状況を地元住民が自ら確認するため仮置場監視員を設置し、原則月1回の巡回を実施した。 ・平成26年度は 136回実施し、のべ371名が参加した。 (1回につき@3,900円の謝礼) 事業費 1,446,900 円

項	目	主	要	施	策
除染対策費		除染検証委員会			

農業委員会

項	目	主	要	施	策
農業委員会費		農業委員会総会			
		農地転用等事業			
		農業者年金委託事業			

産業振興課

項	目	主	要	施	策
農業総務費		産業振興資金融通資金利子補給事業			
		町民農園事業			
農地費		農業用用排水路維持管理事業			
		農業用用排水路整備事業			
林業総務費		森林環境交付金事業			
		鳥獣対策事業			

成	果
○除染の効果を町独自に検証するため有識者等で構成された檜葉町除染検証委員会（委員長：児玉龍彦）を設置。平成26年度は2回の委員会を開催し、平成27年3月に第二次報告書の提出を受け町民にも周知した。	
・委員（有識者）謝礼	謝礼 308,000 円
・実費弁償	実費弁償 136,726 円
・運営支援業務委託	委託料 4,422,600 円

成	果
開催回数	11回
所有権移転	3 条処理 0 件 0 m ²
生前贈与	3 条処理 12 件 162,644 m ²
農地転用	4 条処理 5 件 2,770 m ²
	5 条処理 11 件 49,145 m ²
受給者	39名、加入者 9名

成	果
○認定農業者等の育成と活性化を図るため、積極的に事業を実施するものに対し産業振興資金を斡旋し、その利子補給を行った。	
・融資斡旋利子補給件数 1件	利子補給額 21,018 円
○長期にわたり避難生活を続ける町民の生きがいづくり等を目的とし、町民農園を設置運営した。	
・設置個所 いわき市四倉町細谷応急仮設住宅（土地借上等）	事業費 23,201 円
○防火用水としての機能を維持するため、農業用排水路の管理に努めた。	
・補修箇所 井出、前原 外10件	事業費 1,236,425 円
○老朽化した農業用水路の整備を行うための調査測量及び用地取得を行った。	
・整備箇所 上繁岡第2ため池流入水路整備事業	事業費 434,370 円
○原子力災害により、森林内での活動が困難なため、交付金の基金積立を行った。	
・森林環境学習事業（基本枠）	積立金 1,556,000 円
○町内のイノシシ等を駆除するため、捕獲機の整備等を図りながら、町有害鳥獣駆除隊により捕獲等を行った。	
・捕獲頭数 95頭	事業費 2,000,000 円
・箱わな購入（6基購入）	購入費 599,400 円

項 目	主 要 施 策
農業復興事業費	土壌分析調査事業
	営農再開支援事業
	水田景観形成作物推進事業
農林水産漁業費	木戸川取水施設事業
災害復旧費	農地災害復旧費
	農業用施設災害復旧費
	水産業用施設災害復旧費

成 果
○除染後の農地土壌（カリ含有量）を調査することで、営農再開に向けきめ細やかな栽培技術管理等を農業者に示すため、町内の主要な水田にて、土壌分析調査を行った。 ・町内農地 280点 分析費用 事業費 5,184,000 円 ※調査数 約15点／各行政区
○町農業復興組合による除染後農地の保全管理を行った。 ・町内農地 550ha 事業費 153,171,649 円 ※耕起・畦畔草刈 3回上限/年 ○営農再開に向けた水稻実証栽培を行った。 ・実証田 約3ha 事業費 3,987,102 円 ※全量全袋検査 897袋 →25Bq未満878袋、25Bq～50Bq 16袋、51Bq～75Bq3袋
○水田にコスモス等を作付けし、町民に憩いの場を提供しながら、地力増進作物の技術確立を図ることを目的に実施した。 ・北田中満地内 約5ha 事業費 947,258 円
○津波によって被災した伏流水取水施設の復旧をするため実施した。 ・木戸川伏流水取水施設測量調査設計業務 事業費 3,078,000 円 ・木戸川伏流水取水施設復旧工事（その1） 工事費 38,988,000 円
○東日本大震災により被災した農地の復旧工事を行った。 ・下井出地区災害復旧工事 ほかに1件 工事費 42,798,384 円
○東日本大震災により被災した農業用施設の復旧工事を行った。 ・才連・下繁岡ため池災害復旧工事 ほかに4件 事業費 32,109,816 円
○津波により被災を受けた、水産業用施設及び加工施設の復旧をするために実施した。 ・水産業用施設（やな場）災害復旧実施設計業務 事業費 1,512,000 円 ・水産業用施設（やな場）災害復旧工事 工事費 23,544,000 円 ・水産業用施設（ふ化施設）基本設計及び詳細設計業務 事業費 15,876,000 円 ・水産業用施設（ふ化施設）災害復旧工事（1期工事） 工事費 57,132,000 円 ・農林水産物処理加工施設災害復旧工事（1期工事） 工事費 86,076,000 円

項 目	主 要 施 策
労働費	雇用安定対策事業

成	果
○避難による離職者等を対象に臨時的な雇用就業の場を創出した（9事業）。	
・いわき地区公共施設維持管理事業業務委託 いわき出張所内の清掃及び周辺の環境美化や点在する仮設住宅等の公共施設の草刈、維持管理を実施した。	
委託先 カナヤマ（株）	12人雇用
事業費	31,418,755 円
・会津美里地区公共施設維持管理事業業務委託 会津美里出張所内の清掃及び周辺の環境美化や仮設住宅等の公共施設の草刈、維持管理を実施した。	
委託先 ㈱会津美里振興公社	6人雇用
事業費	25,143,372 円
・商工業震災復興事業 町内商店・企業等の復興に向けた連絡、指導相談に勤め、事業再開等の支援を実施した。	
委託先 檜葉町商工会	1人雇用
事業費	5,609,081 円
・仮設住宅バス運行等事業 避難している町民のための医療・買物バス運行及び、スクールバスの添乗員業務を実施した。	
委託先 （有）ウインストラベル	3人雇用
事業費	10,968,549 円
・校外学校給食等支援事業 仮設校舎に通う小中学生に対し給食を、また仮設住宅等の高齢者、障がい者等に対し弁当を提供した。	
委託先 （財）檜葉町振興公社	16人雇用
事業費	61,898,228 円
・檜葉町特別警戒隊パトロール事業 犯罪抑止等の為、特別警戒隊を組織し、パトロール車両による町内巡回を実施した。	
委託先 （株）ワールドインテック	77人雇用
事業費	101,383,310 円
・観光施設（公園）環境美化事業 天神岬スポーツ公園内の清掃、下草刈、除草等を実施した。	
委託先 （財）檜葉町振興公社	15人雇用
事業費	33,335,127 円
・仮設住宅入居高齢者等見守り支援事業 仮設住宅内の高齢者等の見守り支援等を実施した。	
委託先 （財）檜葉町振興公社	19人雇用
事業費	48,154,493 円
・震災対応臨時事務職員雇用事業 震災により増大した業務や新規事業に対応するため非正規職員の雇用を実施した。	
直営	29人雇用
事業費	60,230,959 円

項 目	主 要 施 策
商工費	商工事業者育成事業
	南工業団地管理維持事業
	企業誘致対策推進事業
	中小企業育成事業
	工業用水事業
	商業施設整備事業
	モックアップ施設建設用地整備事業

成 果
○商工業団体を育成し、商工業者に対する指導体制の確立を図った。 ・交付先 商工会 補助額2,000,000 円
○檜葉南工業団地の良好な管理のため、埋設物の管理台帳を作成した。 委託料5,346,000 円
○竜田駅東側地域開発に伴う企業誘致のため、産業導入計画基礎調査業務を実施した。 委託料8,501,350 円 ○企業誘致推進のため、檜葉南工業団地内のTOTOファインセラミックス㈱の土地建物取得等を実施した。 ・南工業団地工場解体工事設計業務委託 委託料1,944,000 円 ・南工業団地土地建屋等不動産鑑定委託 委託料2,160,000 円 ・南工業団地用地取得 事業費134,396,000 円 ・南工業団地建物取得 事業費343,367,640 円
○中小企業者の経営安定と事業発展の為、金融機関に資金を預託し、金融の円滑化を図った。 ・預託先 東邦銀行、いわき信用組合、あぶくま信用金庫（中小企業合理化資金貸付金として） 預託額各 10,000,000 円 計 30,000,000 円 ・預託先 商工組合中央金庫（商工中金貸付金として） 預託額1,000,000 円
○双葉地方水道企業団の工業用水事務運営に係る負担 負担金6,044,000 円 ○双葉地方水道企業団の工業用水施設維持に係る負担 負担金59,459,400 円
○コンパクトタウン商業ゾーンの配置計画等、基本計画の策定を実施した。 委託料10,600,000 円 ○仮設商業共同店舗ここなら商店街の整備を実施し、入居事業者の運営費補助を実施した。 ・整備工事 工事費52,895,160 円 ・商業機能回復促進事業補助 補助金7,455,878 円
○モックアップ施設建設用地の整備のため、建物解体工事等を実施した。 ・モックアップ施設建設予定地境界復元測量委託 委託料1,181,520 円 ・モックアップ施設建設予定地建物解体工事監理業務委託 委託料1,922,400 円 ・モックアップ施設建設予定地建物解体工事 工事費198,272,080 円

項	目	主	要	施	策
観光費		天神岬スポーツ公園整備事業			
		しおかぜ荘維持管理事業			
		観光振興事業			
		会津美里交流事業			
		観光宣伝事業			
		対外交流促進事業			
		道の駅ならは施設維持管理事業			
		檜葉町復興イベント事業			
災害復旧費		東日本大震災災害復旧事業			

成	果
○天神岬スポーツ公園の維持管理のため、測量調査設計及び屋外トイレの改修工事を実施した。	
・ 測量調査設計委託	委託料 16,848,000 円
・ 屋外トイレ改修工事	工事費 12,562,560 円
○しおかぜ荘の維持管理のため、配管洗浄や指定管理委託を実施した。	
・ 配管洗浄委託	委託料 2,592,000 円
・ 指定管理委託	委託料 35,000,000 円
○檜葉町の観光業復興の為、各種イベントに参加し町のPR及びイメージの復興に努めた。	
・ 交付先 観光協会	補助額 1,990,000 円
○姉妹都市であり震災以降檜葉町民の避難受入等支援を受けた会津美里町に対して、檜葉町民の宿泊施設利用について助成を実施した。	
	助成額 90,000 円
○檜葉町マスコットキャラクターについて、適正な管理運営を行うため、商標登録を実施した。	
	委託料 449,928 円
○震災後、2年間にわたり災害復旧業務の支援を受けた長崎県壱岐市について、小学生同士の交流を基に町市の連携を深めるため、交流事業を実施した。	
	委託料等 2,192,726 円
○道の駅ならはの維持管理のため、指定管理委託を実施した。	
	委託料 13,000,000 円
○姉妹都市であり避難先の一つ会津美里町でウォークラリーを開催し、各地に避難している多くの町民が参加したことで町民の絆を確かめ合うことができた。	
	事業費 2,337,120 円
○所管の観光施設について、災害復旧に向けた調査及び工事を実施した。	
・ 木戸川溪谷吊橋災害調査委託	委託料 464,400 円
・ 天神岬スポーツ公園駐車場トイレ災害復旧工事	工事費 561,600 円
○所管の商工施設について、災害復旧に向けた実施設計及び工事を実施した。	
・ 南工業工業団地災害復旧実施設計業務委託	委託料 972,000 円
・ 南工業団地専用排水管舗装本復旧工事	工事費 2,700,000 円
・ 南工業団地法面災害復旧工事	工事費 49,185,150 円

建設課

項 目	主 要 施 策
道路維持費橋りょう総務費	町道道路台帳整備事業
道路維持費	道路維持補修事業
	道路維持管理事業
	道路敷刈払委託事業
	側溝清掃委託事業
道路新設改良費	道路新設改良事業
下水道費	下水道整備事業
住宅費	公営住宅整備事業

成 果	
○道路台帳整備 箇所：本釜線外2路線 事業内容：道路改良及び維持改修工事等に伴う台帳整備	事業費 426,600 円
○町道維持補修業務 箇所：中満・天神岬線外9路線 事業内容：町道の維持管理に係る補修工事	事業費 5,396,760 円
○町道維持改修業務 箇所：町内一円 事業内容：町道の維持管理に係る重機借上げを実施した。	事業費 14,504,961 円
○道路敷刈払委託業務 箇所：町内一円 事業内容：全工区9工区・全延長 L=171,200m	事業費 30,105,000 円
○側溝清掃業務委託 箇所：町内一円 事業内容：全延長 L=1,412m	事業費 889,920 円
○町・東川原線道路改良舗装工事 箇所：大字下小埜字町地内 事業内容：L=55.9m	事業費 19,556,640 円
○下水道事業特別会計繰出金 箇所：特定環境保全公共下水道南北地区処理区内 事業内容：総務費・事業費・災害復旧費・公債費	事業費 315,749,000 円
○災害公営住宅敷地造成測量調査設計業務委託 箇所：一ツ屋団地 A=7,038㎡ 事業内容：災害公営住宅敷地造成測量設計 1式	事業費 5,554,200 円
○災害公営住宅敷地造成測量調査設計業務委託（前払） 箇所：中満南団地 A=5,568㎡ 事業内容：災害公営住宅敷地造成測量設計 1式	事業費 3,880,000 円
○災害公営住宅敷地造成測量調査設計業務委託 箇所：シウ神山団地 A=5,624㎡ 事業内容：災害公営住宅敷地造成測量設計 1式	事業費 12,288,240 円
○災害公営住宅基本・実施設計業務委託 箇所：一ツ屋団地 住宅8戸 集会場1戸 事業内容：災害公営住宅基本・実施設計 1式	事業費 19,764,000 円
○災害公営住宅敷地造成測量調査設計業務委託（前払） 箇所：中満団地 A=57,000㎡ 事業内容：災害公営住宅敷地造成測量設計 1式	事業費 22,240,000 円

項 目	主 要 施 策
都市計画費	都市計画事業費
	都市防災総合推進事業
現年災害復旧費	住宅建設指導事業
	現年度災害復旧事業

成 果		
○居住・事務所用地測量調査設計業務委託 箇所：大字井出字木屋地内 外 A=82,000㎡ 事業内容：敷地造成設計 1式	事業費	69,165,360 円
○町道高橋・堂ノ前線測量調査設計業務委託 箇所：大字井出字高橋地内 延長L=650m 事業内容：路線測量調査設計 1式	事業費	11,232,000 円
○町道木屋・小六郎線測量調査設計業務委託（前払） 箇所：大字井出字木屋地内 A =9,000㎡ 事業内容：駅前広場設計 1式	事業費	13,950,000 円
○官民連携による帰還後の町内拠点の形成推進調査業務委託 箇所：大字北田字中満地内 事業内容：町内拠点形成に向けた計画策定	事業費	19,440,000 円
○復興まちづくり計画包括支援業務委託 箇所：津波被災地区 A =2,090,000㎡ 事業内容：復興まちづくり計画策定 1式	事業費	17,003,700 円
○住宅再建相談等支援事業 箇所：いわき市中央台飯野三丁目3番地1 事業内容：相談受付窓口運営費 1式	事業費	1,998,000 円
○山所布線道路災害復旧工事 箇所：羽山国有林150林班地内 事業内容：延長 L=16.0m	事業費	7,223,040 円
○堂ノ内・乙次郎線道路災害復旧工事 箇所：大谷字名合沢地内 事業内容：延長 L=11.0m	事業費	2,268,000 円
○清太郎川河川災害復旧工事 箇所：井出字八石地内 事業内容：延長 L=11.0m	事業費	2,484,000 円
○名合沢川1河川災害復旧工事 箇所：大谷字名合沢地内 事業内容：延長 L=7.0m	事業費	1,728,000 円
○名合沢川2河川災害復旧工事 箇所：大谷字名合沢地内 事業内容：延長 L=11.3m	事業費	1,399,680 円

項 目	主 要 施 策
過年災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業

成 果	
○北田・大谷線外1路線道路災害復旧工事 箇所：大字北田字中満地内外 事業内容：延長L=678.8m	事業費 22,584,960 円
○小堤・金山線道路災害復旧工事 箇所：山田岡字館地内 事業内容：延長L=38.7m	事業費 5,826,600 円
○山神・取上下線(その3)道路災害復旧工事 箇所：上繁岡字太久保地内 事業内容：延長L=174.3m	事業費 9,468,360 円
○上宮田・林町線外道路災害復旧工事 箇所：山田岡字宮田地内外 事業内容：延長L=516.2m	事業費 14,217,120 円
○荒巻・シウ神山線道路災害復旧工事 箇所：山田岡字荒巻地内 事業内容：延長L=41.3m	事業費 4,860,000 円
○原・五反田線道路災害復旧工事 箇所：波倉字前山地内 事業内容：延長L=344.6m	事業費 12,101,400 円
○橋向線道路災害復旧工事 箇所：波倉字五反田地内 事業内容：延長L=543.6m	事業費 21,333,240 円
○小田前線道路災害復旧工事 箇所：井出字小田地内 事業内容：延長L=96.8m	事業費 2,700,000 円
○鞍掛線道路災害復旧工事 箇所：波倉字横枕地内 事業内容：延長L=168.1m	事業費 6,268,320 円
○才連川2河川災害復旧工事 箇所：波倉字横枕地内 事業内容：延長L=72.3m	事業費 14,180,400 円

項	目	主	要	施	策
過年災害復旧費		東日本大震災災害復旧事業			
環境衛生費		合併処理浄化槽設置整備事業			

教育総務課

項	目	主	要	施	策
事務局		高等学校等通学助成金			
		教育交流事業（小学校修学旅行）			
仮設校舎振興費		被災児童生徒就学援助費			
		スクールバス運行業務委託			
		校務用ファイルサーバー購入費			

成	果
○建設副産物仮置場管理業務委託 箇所：前原字北岡崎地内 事業内容：公共工事で発生する建設副産物の仮置場管理	事業費 24,722,280 円
○土地借上料 事業内容：55名	事業費 1,690,095 円
○中満造成宅地滑動崩落緊急対策工事 箇所：北田字中満地内 事業内容：押え盛土1式 横ボーリング工51ヶ所	事業費 130,967,280 円
○中満造成宅地住宅修理 箇所：北田字中満地内 事業内容：滑動崩落緊急対策事業の一環として住宅を基準額内で自ら実施する住宅修理 2件	事業費 2,113,000 円
○浄化槽設置補助 公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置費の助成事業を実施した。 設置基数 5人槽：3基 7人槽：5基	事業費 4,031,000 円

成	果
○高等学校等に通学する者の通学費の一部を助成することにより就学に係る経済的負担の軽減に努めた。	事業費 883,600 円
○長崎県壱岐市への修学旅行を実施し、地元小学生との交流を深めた。（8月27日～29日）	事業費 2,031,007 円
○学用品費、給食費等の助成により保護者の経済的軽減に努めた。 件数 99件（小学校65件・中学校34件）	事業費 8,472,745 円
○会津美里町及びいわき市内においてスクールバスを運行し、児童生徒の通学時の安全確保及び保護者の負担軽減に努めた。	事業費 111,048,300 円
○仮設校舎にファイルサーバーを導入し、事務の効率化に努めた。	事業費 2,894,400 円

項 目	主 要 施 策
南小学校管理費	空調設備設置工事設計業務委託料、設置工事、工事監理
中学校改築費	檜葉中学校新校舎建築工事及びグラウンド整備実施設計業務
歴史資料館費	石倉収蔵庫建替工事实施設計、設置工事
公立学校施設災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業
社会教育施設災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業

成 果
○南小学校において、放射線からの不安払拭のため、全教室に空調設備を整備した。 事業費 68,634,000 円 (実施設計 2,052,000円 設置工事 64,800,000円 工事監理 1,782,000 円)
○中学校において、震災前より計画していた改築工事を完了し、地域教育の向上と新生ならはのシンボルとして復興に努めた。 事業費 1,668,742,320 円 (実施設計 14,885,640円 建築工事 1,649,752,680円 付帯工事 4,104,000 円) ○翌年度整備予定のグラウンドについての実施設計を行った。 事業費 10,692,000 円
○下小塙の石倉収蔵庫において、震災により倒壊し、文化財の適正な管理場所として建替工事を実施した。 事業費 40,692,240 円 (実施設計 5,248,800円 建替工事 35,443,440 円)
○中学校武道館害実施設計、復旧工事 ・中学校武道館の復旧を目的とし、復旧工事を実施した。 事業費 19,980,000 円 (工事 19,008,000円 工事監理 972,000 円)
○コミュニティーセンター災害復旧復旧工事、工事管理 ・コミュニティーセンターの復旧を目的とした復旧工事を実施した。※実施設計は平成25年度実施 事業費 85,358,000 円 (工事 80,460,000円 工事監理 3,078,000 円) ○公民館災害復旧復旧工事、工事管理 ・公民館の復旧を目的とした復旧工事を実施した。 事業費 25,380,000 円 (実施設計 2,484,000円 工事 21,816,000円 工事監理 1,080,000 円) ○公民館分館災害復旧復旧工事、工事管理 ・公民館分館の復旧を目的とした復旧工事を実施した。 事業費 5,054,400 円 (実施設計 3,780,000円 工事 864,000円 工事監理 410,400 円) ○総合グラウンド災害復旧工事（野球場照明柱） ・総合グラウンド（野球場照明柱）に係る復旧工事を実施した。※実施設計は平成25年度実施 事業費 26,362,800 円 (工事 25,920,000円 工事監理 442,800 円) ○中高一貫施設災害復旧工事、工事管理 ・中高一貫に係る復旧工事を実施した。※実施設計は平成25年度実施 事業費 22,983,000 円 (工事 20,520,000円 工事監理 2,462,400 円)

こども園

項 目	主 要 施 策
こども園費	教育・保育事業
	子育て支援事業
	施設の管理及び整備

成 果	
○あおぞらこども園は平成25年1月にいわき明星大学敷地内に仮設園舎を設置し、これまでに子どもたちを3回小学校に送り出している。 ・教育(保育)目標 げんきなこども やさしいこども がんばるこども ・総園児数 33人(途中入園3人) 卒園児 7人(男3人、女4人) 職員数 11人	
○幼稚園就園奨励費補助事業 全国に避難している3歳～5歳児の幼稚園就園を奨励するため、保護者の負担すべき入園料及び保育料の一部を補助金として交付した。 ・幼稚園就園奨励費補助	
補助金	16,395,747 円
○保育料保護者負担費助成事業 全国に避難している0歳～5歳児の保護者の経済的負担軽減のため、保護者が負担すべき保育所(園)等の保育料を補助した。 ・保育料等保護者負担費補助	
補助金	11,236,052 円
中央台仮設園舎内に設置した子育て支援センターにおいて、子育て支援事業を実施した。 ○「子育てひろば」 借り上げ住宅等で孤立化しがちな、子ども及び親同士の交流の場を設け、情報交換することで子育てに対する不安やストレスの解消を図った。(毎週月・水・金 親408人 子ども558人利用)	
○「一時保育事業」 在宅保育をしていて、一時帰宅や家族もしくは身内に急な病気やリフレッシュ等の理由により在宅保育ができなくなったときに一時保育を行った。(34人利用)	
○「一時預かり事業」 町民、郡内においては町との間に避難指示区域への立ち入り時における相互受け入れに関する協定を締結している富岡町・双葉町・浪江町の3町の一時預かり保育を行った。(町内18人利用・郡内22人利用)	
○いわき市内においてスクールバスを運行し、3歳から5歳児の通園時の安全確保及び、保護者の負担軽減に努めた。	
委託料	2,889,540 円
○新規に園児用送迎等を目的として公用車(ワゴン車)を購入し、乗車園児の安全を確保した。	
購入費	2,400,000 円
○中央台仮設園舎リース料	
賃借料	2,898,000 円
○園児等が安全安心に生活できるよう施設の管理に努めた。 ・中央台仮設園舎機械警備委託	
委託料	324,000 円
・あおぞらこども園機械警備委託	
委託料	180,144 円
・あおぞらこども園消防設備保守点検委託	
委託料	239,188 円
・施設清掃業務委託	
委託料	559,440 円
・自家用電気工作物保守点検業務委託	
委託料	329,158 円

檜葉町国民健康保険特別会計報告書

檜葉町国民健康保険特別会計報告書

決算総括	8 0 ページ
財産に関する調書	8 1 ページ
主要施策報告書	8 2 ページ

平成 26 年度国民健康保険特別会計決算総括

1 決算総括

平成 26 年度国民健康保険事業は、医療費適正化の推進、保健事業の推進、適用適正化の推進、並びに広報活動の推進を重点事項として事業を執行した。

なお、平成 26 年度においても国の財政支援が継続されたため、国民健康保険税と一部負担金等（入院時食事療法費、療養費等を除く。）の免除を継続した。

当町における国民健康保険は、震災によって離職した住民が増加したため、平成 23 年度から被保険者が急増したが、平成 26 年度は前年度と比べ横ばいとなった。しかし、震災以降被保険者の増加により給付費全体が底上げされることに加え、一人当たりの医療費が県内で最も高い市町村である。このため、保険給付費がきわめて高い状態にある。

このような状況であった平成 26 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 2,059,814 千円に対し歳出総額 1,688,493 千円となった。

歳入については、国民健康保険税現年度分は全額免除のため大部分が滞納繰越分であり、一般・退職あわせて 7,713 千円の収納を得た。

免除した保険税分は国の災害臨時特例補助金及び特別調整交付金等により補填され、また一部負担金等が免除されたことに伴う保険者負担分の増加に対しても、同補助金等が措置されている。国庫支出金が 1,224,004 千円で歳入全体の 59%以上を占めたが、このうち免除措置の実施による保険者の負担増加に対する補助金等は、889,673 千円にのぼっている。

県支出金においては、療養の給付に係る負担のほか、震災の影響による負担増加に対する補助等により 3,717 千円の増、支払基金からの前期高齢者交付金は 7,009 千円の減、国保連合会からの共同事業交付金は 2,605 千円の増、一般会計繰入金においては 99 千円の増であり、歳入全体で 93,400 千円の減となった。

歳出については、前年度より全体で 196,430 千円の減となった。保険給付費は 34,215 千円の減、後期高齢者支援金は、前々年度（平成 24 年度）に拠出した概算支援金額が確定額よりも低かったことから 20,741 千円の増となった。

また、このほかの主な歳出としては、国県交付金等の事業実績確定による 106,084 千円の償還金等がある。被保険者数が依然、横ばいに推移し、国の財政支援が継続されている状況の中、今後においても給付費の増加が予想されるため、医療費の適正化や保健事業の推進に努めた。

平成 26 年度国民健康保険特別会計は、このように歳入は減額となったが、歳出は増額となっており、その収支差引額は 371,321 千円となった。余剰金は平成 27 年度に繰り越し、国民健康保険を取り巻く諸問題を踏まえたなか、国民健康保険の長期的な安定運営のため執行したい。

財産に関する調書

1 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
預 託 金	1,060	－	－	－	1,060

2 基金

(1) 国民健康保険給付費支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	283,823	－	－	－	283,823

平成 26 年度 主要施策報告書

1 国保関係事務機構

- (1) 主管課名 住民福祉課・税務課
- (2) 職 員 数 国保給付事務職員数 2 名（住民福祉課）
保険税賦課徴収事務職員数 1 名（税務課）

2 国保運営協議会

- (1) 委員構成
・被保険者代表 2 名 ・医師・薬剤師代表 2 名 ・公益代表 2 名
- (2) 審議事項及び範囲
・国民健康保険事業に関すること。
・保険給付の種類及び一部負担金の割合に関すること。
・予算決算に関すること。
・国民健康保険税に関すること。
- (3) 協議会の開催
平成 26 年 7 月 ・税率の改正についての審議
・平成 25 年度事業報告と決算の状況等の報告
平成 27 年 2 月 ・平成 26 年度事業経過の報告
・平成 27 年度事業計画案と予算案の審議

3 国保一般状況（下記(1)～(3)は 26 年度平均、末尾() は前年度平均)

- (1) 被保険者数 2,712 人 (2,720 人)
- (2) 国保世帯数 1,490 世帯 (1,499 世帯)
- (3) 介護保険第 2 号被保険者数 1,088 人 (1,106 人)
- (4) 被保険者資格取得（増）
・転 入 11 人 ・社保離脱 364 人 ・生保廃止 0 人
・出 生 14 人 ・その他 4 人 計 393 人
- (5) 被保険者資格喪失（減）
・転 出 31 人 ・社保加入 315 人 ・生保開始 0 人
・死 亡 24 人 ・後期高齢者加入 67 人 ・その他 2 人 計 439 人

4 国保財政状況

- (1) 平成 26 年度国保特別会計当初予算額 1,514,900 千円
平成 25 年度国保特別会計当初予算額 1,323,500 千円

(2) 国保経理状況

[歳 入]

(単位：千円)

科 目			平成 26 年度決算額	平成 25 年度決算額
保 険 税			7,713	38,233
国 庫 支 出 金	事 務 費 負 担 金		0	0
	療 養 給 付 費 等 負 担 金		300,261	295,554
	普 通 調 整 交 付 金		55,932	69,826
	特 別 調 整 交 付 金		518,233	382,001
	特 別 対 策 費 補 助 金		0	31
	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金		5,416	4,678
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金		1,433	1,459
	災 害 臨 特 例 臨 時 補 助 金		341,753	373,251
	特 定 健 康 診 査 補 助 金		976	998
	計		1,224,004	1,127,798
県 支 出 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金		5,415	4,678
	財 政 調 整 交 付 金		81,891	78,885
	特 定 健 康 診 査 等 負 担 金		1,433	1,459
	計		88,739	85,022
療 養 給 付 費 交 付 金			32,971	37,017
前 期 高 齢 者 交 付 金			144,289	151,298
交 共 同 事 業 金 業 繰 入 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金		28,504	27,270
	保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金		174,335	172,964
	計		202,839	200,234
繰 入 金	会 一 計 基	保 険 基 盤 安 定	42,036	40,538
		そ の 他	46,493	47,892
		小 計	88,529	88,430
	基 金 等		0	0
	計		88,529	88,430
	繰 越 金		268,291	424,103
そ の 他 の 収 入			2,439	1,079
合 計			2,059,814	2,153,214

[歳 出]

(単位：千円)

科 目				平成 26 年度決算額	平成 25 年度決算額
総 務 費				26,601	24,916
保 険 給 付 費	一 般 被 保 者 分	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	1,103,405	1,132,408
			療 養 費	6,489	12,535
			小 計	1,109,894	1,144,943
		高 額 療 養 費		476	128
		給 所 の 付 他 保 費 險	出 産 育 児 諸 費	8,388	8,782
			葬 祭 諸 費	600	1,200
			移 送 費	0	0
			そ の 他	0	0
			小 計	8,988	9,982
		計		1,119,358	1,155,053
	退 職 等 被 保 者 分	療 養 諸 費		28,264	26,500
		高 額 療 養 費		0	0
		移 送 費		0	0
		計		28,264	26,500
	審 査 支 払 手 数 料			2,689	2,973
	計			1,150,311	1,184,526
支 援 金 者	後 期 高 齢 者 支 援 金			173,377	152,635
	事 務 費 拠 出 金			10	11
	計			173,387	152,646
納 付 金 者	前 期 高 齢 者 納 付 金			141	168
	事 務 費 拠 出 金			10	11
	計			151	179
拠 出 金 健	医 療 費 拠 出 金			0	0
	事 務 費 拠 出 金			4	5
	計			4	5
介 護 納 付 金				83,670	71,489
拠 出 金 業	高 額 療 養 費 共 同 事 業 医 療 費 拠 出 金			21,661	18,712
	保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 拠 出 金			118,682	101,104
	計			140,343	119,816

檜葉町下水道事業特別会計報告書

（５）療養の給付状況（退職者分含む）

区分 年度	件 数 (件)	日 数 (日)	費用額 (千円)	増減率 (%)	1 件当り 費用額 (円)	1 人当り 費用額 (円)
24	52,517	77,033	1,112,667	110.82	21,187	423,873
25	52,698	75,200	1,187,578	106.73	22,536	435,649
26	54,289	73,612	1,161,642	97.82	21,397	428,334

（６）療養費、高額療養費支給状況（退職者分含む）

区分 年度	療 養 費			高 額 療 養 費		
	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	1 件当たり額 (円)
24	1,375	13,420	9,760	176	21,239	120,676
25	1,342	15,022	8,822	6	1,286	214,333
26	1,025	8,533	8,325	3	2,973	991,000

決算総括 8 8 ページ

財産に関する調書 9 3 ページ

主要施策報告書 9 5 ページ

平成 26 年度下水道事業特別会計決算総括

1 決算総括

公共下水道事業は、生活排水を処理するため管渠施設や汚水処理場を計画的に整備し、町民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図り、併せて水質及び自然環境の保全を行うことを目的としている。

平成 26 年度は、東日本大震災からの復旧を図るため、南北浄化センターと下水道管渠の復旧工事を実施し、合わせて、警戒区域設定により中断していた北地区浄化センター汚泥処理施設工事を行った。

管渠等復旧工事の一部で繰越しがあるが、平成 26 年 8 月に北地区浄化センターの汚泥処理施設が完成し、檜葉町特定環境保全公共下水道事業計画における処理場施設の整備が完了となった。

繰越し事業を早期に完成し、維持経費の削減を図り、下水道事業の健全な経営に努めたい。

2 決算の規模

平成 26 年度の決算状況については、歳入総額 818,668 千円に対し、歳出総額 565,734 千円となり、歳入歳出差引額 252,934 千円となった。

なお、決算規模の年度比較は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算規模の年度比較 (単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳 入 総 額	688,141	388,311	1,733,897	2,382,399	818,668
歳 出 総 額	725,621	323,423	961,038	2,098,839	565,734
歳入歳出差引額	△37,480	64,888	772,859	283,560	252,934
翌年度へ繰り越すべき財源	－	56,640	576,479	59,624	197,666
実 質 収 支 額	△37,480	8,248	196,380	223,936	55,268

平成 27 年度へ繰り越した事業は第 2 表のとおりである。

第 2 表 繰越明許費事業一覧 (単位：千円)

款	項	事 業 名	繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				既収入 特 定 財 源	国 庫 支出金	県支 出金	その他	一般 財源
1	1	下水道施設移設設計事業	18,260				18,260	
3	1	管渠災害復旧工事	299,840		126,524			173,316

3	1	南地区浄化センター災害復旧工事	8,000				8,000
3	1	水道施設移設工事補償費	33,350		17,000		16,350

3 歳入

平成 26 年度の歳入総額は 818,668 千円であり、前年度と比較し△65.6％、△1,563,731 千円の減額となっている。

歳入決算としては、使用料及び手数料 96.1％（7,601 千円）や諸収入 300.7％（16,392 千円）の増額となった一方、国庫支出金△84.9％（△910,123 千円）や繰越金△63.3％（△489,300 千円）、町債は△89.5％（△134,500 千円）の減額となっている。

なお、歳入決算の内訳は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 歳入決算内訳 (単位：千円、％)

年 度 項 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (％)	決算額 (B)	構成比 (％)	増減額 (A)－(B)	増減率 (％)
1 分担金及び負担金	4,291	0.5	1,851	0.1	2,440	131.8
2 使用料及び手数料	15,508	1.9	7,907	0.3	7,601	96.1
3 国 庫 支 出 金	161,636	19.7	1,071,759	45.0	△910,123	△84.9
4 県 支 出 金	382	0.1	330	－	52	15.8
5 繰 入 金	315,749	38.6	372,042	15.6	△56,293	△15.1
6 繰 越 金	283,559	34.6	772,859	32.5	△489,300	△63.3
7 諸 収 入	21,843	2.7	5,451	0.2	16,392	300.7
8 町 債	15,700	1.9	150,200	6.3	△134,500	△89.5
歳 入 合 計	818,668	100.0	2,382,399	100.0	△1,563,731	△65.6

4 歳出

平成 26 年度の歳出総額は 565,734 千円であり、前年度と比較し、△73.0％、△1,533,105 千円の減額となっている。

歳出決算としては、総務管理費△15.5％（△15,085 千円）、公共下水道事業費△72.6％（△147,318 千円）、災害復旧費△85.8％（△1,294,780 千円）、公債費は△26.3％（△75,922 千円）の減となっている。

なお、歳出決算の内訳は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 歳出決算内訳 (単位：千円、％)

年 度 項 目	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (％)	決算額 (B)	構成比 (％)	増減額 (A)－(B)	増減率 (％)
1 総 務 管 理 費	81,945	14.5	97,030	4.6	△15,085	△15.5
一 般 管 理 費	12,260	2.2	23,366	1.1	△11,106	△47.5
施 設 管 理 費	69,685	12.3	73,664	3.5	△3,979	△5.4
2 公共下水道事業費	55,493	9.8	202,811	9.7	△147,318	△72.6
3 災 害 復 旧 費	215,077	38.0	1,509,857	71.9	△1,294,780	△85.8
4 公 債 費	213,218	37.7	289,141	13.8	△75,922	△26.3
歳 出 合 計	565,734	100.0	2,098,839	100.0	△1,533,105	△73.0

5 下水道加入状況（平成 22 年度末）

		下 水 道			合併浄化槽	合計
		南地区	北地区	計		
人口 a		2,724	3,775	6,499	1,562	8,061
世帯数 a’		965	1,374	2,339	522	2,861
人口 比率	処理区域内人口 b	2,659	3,594	6,253	1,562	7,815
	水洗便所設置済人口 c	2,302	2,706	5,008	1,059	6,067
	普及率（％） b/a×100	97.6	95.2	96.2	100.0	96.9
	水洗化率（％） c/b×100	86.6	75.3	80.1	67.8	77.6
世帯 比率	処理区域内世帯 b’	947	1,315	2,262	522	2,784
	水洗便所設置済世帯 c’	803	1,003	1,806	308	2,114
	普及率（％） b’ /a’ ×100	98.1	95.7	96.7	100.0	97.3
	水洗化率（％） c’ /b’ ×100	84.8	76.3	79.8	59.0	75.9

※避難指示解除準備区域のため、平成 22 年度末の数値を表示します。

6 下水道使用料徴収状況

区 分	平成26年度	過年度	合計
1 使用料納入義務者	1,391件	176件	1,567件
2 使用料調定額	15,156,219円	418,804円	15,575,023円
3 使用料徴収額	15,150,777円	215,040円	15,365,817円
4 使用料徴収率	99.9%	51.3%	98.7%

7 水洗便所改造等資金融資状況及び利子補給

・特定環境保全公共下水道 (単位：円、件)

年 度 項 目	融資件数		融 資 金 額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
6	16	—	6,970,000	—	180,813
7	29	—	12,990,000	—	548,097
8	20	—	9,200,000	—	670,337
9	17	—	6,410,000	—	542,535
10	12	—	5,450,000	—	360,533
11	7	—	3,440,000	—	234,817
12	5	—	1,570,000	—	139,943
13	2	—	700,000	—	69,952
14	—	—	—	—	27,801
15	—	—	—	—	8,233
16	—	—	—	—	1,923
17	2	—	620,000	—	4,335
18	3	—	1,600,000	—	20,460
19	—	—	—	—	20,913
20	1	—	250,000	—	12,553
21	1	—	300,000	—	10,109
22	—	—	—	—	4,692
23	—	—	—	—	3,962
24	—	—	—	—	2,482

25	—	—	—	—	1,014
26	—	—	—	—	26
合 計	115	—	49,500,000	—	2,865,530

8 地方債未償還元金現在高の状況

・特定環境保全公共下水道 (単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 加	減 少	差 引	
土木(下水道事業債)	2,524,299	15,700	165,073	△149,373	2,374,926

下水道事業特別会計

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び家屋

区 分	土 地（地 積㎡）			建 物（延べ面積㎡）非木造		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
南地区浄化センター	13,375	-	13,375	769	-	769
北地区浄化センター	18,380	-	18,380	947	-	947
雨 水 施 設	1,756	-	1,756	-	-	-
管 渠 施 設	304	-	304	-	-	-
合 計	33,815	-	33,815	1,716	-	1,716

(2) 管 渠（井出地区雨水施設）

種 別 管径（mm）	前年度末 延長（m）	決算年度中 増減高	決算年度末 延長（m）
雨水管 250	129.65	-	129.65
雨水管 300	282.80	-	282.80
雨水管 350	329.60	-	329.60
雨水管 450	8.39	-	8.39
雨水管 600	262.33	-	262.33
雨水管 700	246.70	-	246.70
雨水管 800	356.48	-	356.48
雨水管 900	34.58	-	34.58
雨水管 1,100	187.52	-	187.52
雨水管 1,200	56.11	-	56.11
雨水管 1,350	102.91	-	102.91
合 計	1,997.07	-	1,997.07
人 孔	77組	-	77組
汚 水 枳	71組	-	71組

(3) 管 渠（南地区）

種 別 管径（mm）	前年度末 延長（m）	決算年度中 増減高 （ m ）	決算年度末 延長（m）	種 別 管径（mm）	前年度末 延長（m）	決算年度中 増減高 （ m ）	決算年度末 延長（m）
污水管 150	2,483.10	-	2,483.10	圧送管 75	1,478.85	-	1,478.85
污水管 200	24,365.62	-	24,365.62	圧送管 100	787.35	-	787.35
污水管 250	1,432.29	-	1,432.29	圧送管 200	149.05	-	149.05
污水管 300	261.58	-	261.58				
污水管 350	1,602.29	-	1,602.29				
合 計	30,144.88	-	30,144.88	合 計	2,415.25	-	2,415.25
人 孔	1,029組		1,029組	汚 水 枳	841組	3.0	844組

(4) 管 渠（北地区）

種 別 管径（mm）	前年度末 延長（m）	決算年度中 増減高 （ m ）	決算年度末 延長（m）	種 別 管径（mm）	前年度末 延長（m）	決算年度中 増減高 （ m ）	決算年度末 延長（m）
污水管 150	26,532.51	-	26,532.51	圧送管 75	325.89	-	325.89
污水管 200	13,097.71	-	13,097.71	圧送管 100	1,166.89	-	1,166.89
污水管 250	1,440.20	-	1,440.20	圧送管 150	1,902.30	-	1,902.30
污水管 300	129.70	-	129.70				
合 計	41,200.12	-	41,200.12	合 計	3,395.08	-	3,395.08
人 孔	981組	-	981組	汚 水 枳	1,155組	4.0	1,159組

平成26年度 主要施策報告書

項 目	主 要 施 策
施 設 管 理 費	処理場維持管理事業
	管渠測量調査設計事業
	管路修繕事業
公 共 下 水 道 事 業 費	処理場増設改築事業
	下水道計画策定業務
	下水道管渠整備事業
公共下水道災害復旧費	災害復旧測量調査
	処理場災害復旧事業
	管渠災害復旧事業

成 果
○南北地区浄化センター流入水及び放流水の水質監視や水処理施設を適切に維持管理し、環境の保全を図った。 ・処理場維持管理業務委託 33,696,000 円 ・電気工作物保守点検業務委託 1,328,400 円 ・水質検査業務委託 3,542,400 円 ・環境放射線量調査業務委託 1,788,480 円
○県道の道路改良による管渠の移設調査設計業務を実施した。 ・管渠移設測量調査設計業務委託（前原・山田浜） 8,200,000 円 ・管渠移設測量調査設計業務委託（いわき浪江線） 2,540,000 円
○東日本大震災の影響により発生したマンホールの段差等を解消するため、修繕工事を実施し機能を回復した。 ・マンホール付近修繕工事 5,247,720 円
○楡葉町特定環境保全公共下水道基本計画に基づき、地域住民の快適な生活環境を確保し公共用水域の水質を保全するため、処理場の整備を図った。 ・北地区浄化センター汚泥処理施設建設工事委託 28,000,000 円
○楡葉町下水道計画等の見直しに係る計画策定業務を実施した。 ・楡葉町公共下水道事業計画策定委託 4,800,000 円
○地域住民の快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するため、管渠等の整備を図った。 ・北地区準幹線舗装本復旧工事 10,656,450 円 ・公共樹設置工事 1,796,040 円
○東日本大震災により被災した下水道施設復旧のため、設計業務を実施した。 ・管渠災害査定修正設計業務委託 2,376,000 円
○東日本大震災により被災した下水処理場復旧のため、災害復旧工事を実施した。 ・北地区浄化センター災害復旧工事委託 3,503,000 円 ・南地区浄化センター災害復旧工事委託 96,677,000 円
○東日本大震災により被災した下水管渠復旧のため、災害復旧工事を実施した。 ・南地区管渠災害復旧工事（その9） 110,160,000 円

檜葉町住宅用地造成事業特別会計報告書

決算総括	9 7 ページ
財産に関する調書	9 8 ページ
主要施策報告書	9 9 ページ

平成26年度住宅用地造成事業特別会計決算総括

1 決算総括

住宅用地造成事業は、町定住化構想の一環として推進される各種施策の中でも、地域活性化の推進における定住人口増と併せて、持ち家希望者に対し良好な住環境を提供する施策である。これまで松ノ口、浄光西、赤粉、中満、細内、堂後地区と町内6地区に計149区画の住宅団地を造成し、定住者と持ち家希望者の要求に応えながら事業を推進してきた。

平成26年度については、未売却分譲地の販売等、施策を推進することにより堂後地区住宅団地の6区画を販売した。

現在、当町において進められている『檜葉町土地利用計画アクションプラン』により、良好な住環境が形成されることから、双葉郡内の他町村被災者や、新たな産業従事者等、新規人口の受け皿として、積極的な販売を促進することとする。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

区 分	平 成 26 年 度		
	前 年 度 末 現 在 高 ㎡	決 算 年 度 中 増 減 高 ㎡	決 算 年 度 末 現 在 高 ㎡
宅 地	7,975	△2,157	5,818
田 畑	－	－	－
山 林	－	－	－
そ の 他	－	－	－
合 計	7,975	△2,157	5,818

平成26年度 主要施策報告書

1 決算収支の状況

平成26年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額35,589千円に対し、歳出総額が32,786円であった為、歳入歳出差引額2,803千円となっている。

歳入決算は、35,589千円である。これは土地の売り払い収入及び前年度繰越金である。

歳出決算は、32,786千円である。これは販売促進のための広告料等と土地の売り払い収入を一般会計へ繰り出したものである。

なお、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支2,803千円は、翌年度へ繰り越すこととなっている。

2 分譲の状況

団 地 名	造 成 年 度	造成区 画 数	販売面積 (㎡)	販売済 区画数	販売済額 (千円)	建設済 戸 数	未販売 区画数	未販売額 (千円)
松 ノ 口	H 2	28	10,059.12	28	176,904	20	－	－
浄 光 西	H 3	38	15,533.88	38	297,081	35	－	－
赤 粉 1 期	H 5	11	6,763.25	10	91,458	10	1	9,990
赤 粉 2 期	H 7	6	4,075.31	6	61,130	6	－	－
赤 粉 3 期	H 9	22	9,734.98	10	79,162	8	12	85,088
北 田 1 期	H 10	13	7,046.69	13	116,743	13	－	－
北 田 2 期	H 11	14	6,563.77	14	109,666	14	－	－
細 内	H 15	11	6,145.51	10	85,112	10	1	10,216
堂 後	H 22	6	2,157.29	6	31,295	－	－	－
計		149	67,441.61	135	1,048,551	116	14	105,294

3 主要施策

項 目	主要施策	成 果
住宅用地造成事業	住宅用地造成事業	◎需用費 印刷製本 162,000円
		◎役務費 新聞・雑誌広告料 1,080,000円
		◎工事費 堂後地区宅地分譲地販売 促進用看板設置工事 249,480円
		◎繰出金 一般会計繰出金 31,294,529円

檜葉町介護保険特別会計報告書

決算総括	1 0 0 ページ
財産に関する調書	1 0 1 ページ
主要施策報告書	1 0 2 ページ

平成 26 年度介護保険特別会計決算総括

1 決算総括

介護保険制度は、要介護者を社会全体で支え、介護が必要となっても利用者の希望を尊重し、自立と尊厳のある生活が送れるよう、保健・医療・福祉のサービスを総合的に利用できる制度として定着してきた。

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により生活環境の変化など被保険者の心身に与えた負担は大きく、新規認定者や要介護認定者数が増加するなど介護保険のニーズは高く、避難生活が継続している状況と相まって要介護認定者は増加している。

このような状況において、平成 26 年度末の第 1 号被保険者数は 2,192 人であり、前年度末に対し 56 人増加した。また、平成 26 年度末の認定者数は 443 人であり、前年度末 423 人に対し 20 人の増であるなど、増加の傾向は続いている。また、サービス受給者数は 364 人となり、認定者に対するサービス受給率は 82.2％、前年度 83.2％に対し 1.0 ポイントの減となっているが、被災による避難生活の長期化に対する身体機能低下や閉じこもりの予防の点から、居宅介護サービス利用の増加や介護保険施設等への入所などにより依然として高い水準で推移している。

厚生労働省は、被災市町村の要望や状況に鑑み、今年度も介護サービス利用時におけるサービス利用者負担金の免除措置に対する財政支援の延長を行うなどの被災者支援を行い、当町においても、被保険者の経済的負担を軽減するため「平成 26 年度檜葉町東日本大震災等による被災者に対する町税等の減免に関する条例」（平成 26 年檜葉町条例第 12 号）を制定し、平成 25 年度と同様に第 1 号被保険者の介護保険料を全額減免することとした。

このような状況で執行した平成 26 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 925,658 千円に対し歳出総額 897,484 千円となり、差引収支は 28,174 千円となっている。

歳入については、国庫支出金 403,147 千円、支払基金交付金 209,199 千円、県支出金 119,523 千円、繰入金 138,481 千円などとなっており、国庫支出金は災害臨時特例補助金が交付されたことにより歳入総額の 43.5％を占めている。

歳出については、保険給付費で 716,687 千円、保健福祉事業費 77,259 千円、地域支援事業費 13,684 千円、基金積立金 7,923 千円などとなっており、これらのうち保険給付費については歳出総額の 79.9％を占めている。この主な内容は、居宅介護（介護予防）サービス給付費 280,592 千円、地域密着型サービス給付費 28,903 千円、施設介護サービス給付費 406,705 千円などである。また、災害臨時特例補助金 76,209 千円を財源に、保健福祉事業費において利用者の経済的負担軽減を図るため、介護サービス利用に係る利用者負担額を保険者が負担する事業を実施した。

要介護認定者や給付の増加に対する予防事業については、地域包括支援センター等と情報交換による連携、仮設住宅内に設置したサポートセンターや仮設集会所等での運動教室、健康相談、サロン等の開催のほか、原発避難者特例法に基づく他自治体の介護予防事業の実施等の支援を得ながら、住民支援をおこなった。また、地域で支え合う体制づくりや今後不足が予想される介護職員の人材（人財）育成を目的とし、助け合い塾（介助・認知症講習会）や檜葉町介護保険初任者研修事業を実施した。

介護保険制度は、3 年を一期とした中期財政運営により運営されているが、今年度は第 5 期介護保険事業計画の最終年であり、平成 27 年度から 29 年度までの第 6 期介護保険事業計画を策定した。被災後増える認定者やサービス利用の伸びに対応するため、第 1 号被保険者の保険料基準額を第 5 期の月額 5,300 円から月額 7,000 円に改定して介護保険事業を運営していくこととした。

財産に関する調書

1 基金

積立基金（取崩型）

（1）介護給付費準備基金（単位：千円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	53,073	7,923	2,873	5,050	58,123

（2）介護保険財政安定化基金特例交付金基金（単位：千円）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
定 期 預 金	983	1	984	△983	0

平成 26 年度 主要施策報告

1 世帯及び被保険者の動向

（1）第1号被保険者のいる世帯数

平成 26 年度末	平成 25 年度末	増 減
1,556 世帯	1,524 世帯	32 世帯

（2）第1号被保険者数（単位：人）

年 齢 区 分	平成 26 年度末	平成 25 年度末	増 減
65 歳以上 75 歳未満	1,003	958	45
75 歳以上	1,189	1,178	11
（再掲）外国人被保険者	－	－	－
（再掲）住所地特例被保険者	24	26	△2
計	2,192	2,136	56

2 歳入歳出決算状況

（1）歳入決算内訳（単位：千円、％）

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	0	－	0	－
国 庫 支 出 金	403,147	43.5	393,427	44.7
支払基金交付金	209,199	22.6	190,536	21.7
県 支 出 金	119,523	12.9	112,611	12.8
繰 入 金	138,481	15.0	125,267	14.2
繰 越 金	54,681	5.9	56,540	6.4
その他の収入	627	0.1	1,243	0.2
歳 入 合 計	925,658	100.0	879,624	100.0

（2）歳出決算内訳（単位：千円、％）

科 目	平成 26 年度		平成 25 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総 務 費	34,545	3.9	30,868	3.7
保 険 給 付 費	716,687	79.9	655,124	79.4
財政安定化拠出金	－	－	－	－
保健福祉事業費	77,259	8.6	69,190	8.4
地域支援事業費	13,684	1.5	11,978	1.5
基 金 積 立 金	7,923	0.9	20,764	2.5
繰 出 金	4,858	0.5	8,026	1.0
その他の支出	42,528	4.7	28,993	3.5
歳 出 合 計	897,484	100.0	824,943	100.0

3 介護保険料の状況

(1) 収納状況 (単位：円、%)

所得段階		平成 26 年度			平成 25 年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収		—	—	—	—	—	—
普通徴収	現年度分	—	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
計		—	—	—	—	—	—

※平成 24 年度滞納繰越分保険料は、全額不能欠損処分済。

(2) 所得段階別第 1 号被保険者数 (単位：人、%)

所得段階	標準割合	平成 26 年度末		平成 25 年度末	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第 1 段階	四分の二	4	0.2	3	0.1
第 2 段階	四分の二	247	11.3	306	14.3
第 3 段階	四分の三	428	19.5	397	18.6
第 4 段階	四分の四	790	36.0	773	36.2
第 5 段階	四分の五	494	22.5	482	22.6
第 6 段階	四分の六	229	10.5	175	8.2
計		2,192	100.0	2,136	100.0

4 要介護（要支援）認定状況（年度末現在） (単位：人)

区分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者		19	53	79	97	76	59	47	430
内 訳	65 歳以上 75 歳未満	3	8	7	7	7	4	4	40
	75 歳以上	16	45	72	90	69	55	43	390
第 2 号被保険者		1	3	—	3	3	1	2	13
総 数		20	56	79	100	79	60	49	443

5 介護サービス受給状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数及び受給率 (単位：人、%)

区分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者		12	41	58	56	35	19	12	233
第 2 号被保険者		—	2	—	3	2	—	—	7
総 数	合 計	12	43	58	59	37	19	12	240
	受給率	60.0	76.8	73.4	59.0	46.8	31.7	24.5	54.2

※受給率：介護度別認定者数に対する居宅介護（介護予防）サービス受給者数の割合

(2) 施設介護サービス受給者数及び受給率 (単位：人、%)

区分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老人福祉施設	第 1 号被保険者	—	—	—	10	12	11	9	42
	第 2 号被保険者	—	—	—	—	1	—	—	1
	小 計	—	—	—	10	13	11	9	43
	受給率	—	—	—					
介護老人保健施設	第 1 号被保険者	—	—	8	16	18	15	10	67
	第 2 号被保険者	—	—	—	—	—	1	—	1
	小 計	—	—	8	16	18	16	10	68
	受給率	—	—						
療養型医療施設	第 1 号被保険者	—	—	—	—	1	1	1	3
	第 2 号被保険者	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	1	1	1	3
	受給率	—	—	—	—				
総 数	第 1 号被保険者	—	—	8	26	31	27	20	112
	第 2 号被保険者	—	—	—	—	1	1	—	2
	合 計	—	—	8	26	32	28	20	114
	受給率	—	—	10.1	26.0	40.5	46.7	40.8	25.7

※受給率：介護度別認定者総数に対する施設介護サービス受給者数の割合

(3) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数及び受給率（合計）（単位：人、％）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	－	－	1	4	2	1	2	10
第2号被保険者	－	－	－	－	－	－	－	－
総 数	－	－	1	4	2	1	2	10
受給率（％）	－	－	1.3	4.0	2.5	1.7	4.1	2.3

※受給率：介護度別認定者数に対する地域密着型（介護予防）サービス受給者数の割合

6 保険給付費の状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス給付費（単位：人、円）

種 類	平成26年度		平成25年度	
	延人数	給 付 額	延人数	給 付 額
訪 問 介 護	547	28,054,771	430	22,846,661
訪 問 入 浴 介 護	17	1,196,181	21	875,025
訪 問 看 護	125	4,074,380	92	3,137,724
訪 問 リ ハ ビ リ	105	3,946,806	62	2,558,475
通 所 介 護	1,732	120,135,957	1,703	105,477,244
通 所 リ ハ ビ リ	250	15,366,123	288	15,720,956
福 祉 用 具 貸 与	1,232	16,753,185	1,077	12,409,659
短 期 入 所 生 活 介 護	433	29,952,264	444	32,231,169
短期入所療養施設介護	129	8,801,262	122	7,177,923
居 宅 療 養 管 理 指 導	177	1,081,926	137	959,265
福 祉 用 具 購 入	19	566,910	32	886,779
住 宅 改 修	5	377,977	9	435,410
特定施設入居者生活介護	126	23,000,185	112	18,103,112
居 宅 介 護 支 援	2,639	27,284,381	2,458	23,599,824
合 計	7,536	280,592,308	6,987	246,419,226

(2) 地域密着型（介護予防）サービス給付費（単位：人、円）

種 類	平成26年度		平成25年度	
	延人数	給 付 額	延人数	給 付 額
認知症対応型通所介護	13	1,726,369	24	2,254,706
小規模多機能型居宅介護	36	6,887,826	39	6,254,532
認知症対応型共同生活介護	83	20,288,934	65	15,360,984
合 計	132	28,903,129	128	23,870,222

(3) 施設介護サービス給付費（単位：件、円）

種 類	平成26年度		平成25年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
介 護 老 人 福 祉 施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	517	124,345,225	539	125,516,401
介 護 老 人 保 健 施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	880	226,979,868	811	205,225,005
介 護 療 養 型 医 療 施 設 サ ー ビ ス 給 付 費	47	16,052,495	51	15,130,704
特 定 診 療 費	83	324,730	57	237,440
特定入所者介護サービス費	1,532	39,002,313	1,564	38,092,181
合 計	1,444	406,704,631	1,401	384,201,731

※件数の合計欄は、特定診療費・特定入所者介護サービス費の件数は含めない。

(4) 高額介護（介護予防）サービス給付費（単位：件、円）

種 類	平成26年度		平成25年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
高額介護サービス給付費	－	－	－	－
高額介護予防サービス給付費	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－

(5) 高額医療合算介護（介護予防）サービス給付費（単位：件、円）

種 類	平成26年度		平成25年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	－	－	－	－
高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－

(6) その他（単位：件、円）

種 類	平成26度		平成25年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
審 査 支 払 手 数 料	9,152	486,886	8,443	633,225

7 保健福祉事業費（被災関連）
（１）利用者負担額軽減支援事業

介護保険災害臨時特例補助金の財政支援により、原発事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者が介護サービスを利用した際の利用者負担額（１割相当額）を軽減し、介護保険被保険者への経済的支援を図ることを目的に実施。

（単位：人、円）

種 類	平成 26 年度	平成 25 年度
	決 算 額	決 算 額
利用者負担分保険給付費※1	71,831,145	65,508,807
介護サービス給付費還付金※2	0	0
合 計	71,831,145	65,508,807

※1 国保連合会を介して被保険者が支払うべき利用者負担額を現物払いした給付費分。

※2 被保険者が支払った利用者負担額を償還払いした給付費分。

8 地域支援事業費
（１）包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続するため、それらを支える役割を持つ総合機関として設置された地域包括支援センターが実施する業務の総称である。

当町では、檜葉町社会福祉協議会へセンターの運営業務を委託し本事業を実施している。

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【介護予防ケアマネジメント事業】 要支援者・特定高齢者の双方を対象に、ケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。	13,672,000 円	交付金 対象事業費 13,672,000 円
【総合相談事業】 高齢者の様々な相談に応じ、適切な機関・制度・サービスにつなげ、継続的なフォローを行う。 相談延件数 5,143 件		交付率 国庫 39.50% 県 19.75% 町繰出金 (法定) 19.75% 保険料 21.00%
【権利擁護事業】 高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や成年後見人制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスの提供や機関との連絡調整を行い、高齢者の虐待防止や権利擁護を図る。 相談延件数 18 件		
【包括的・継続的ケアマネジメント事業】 地域におけるネットワークの構築や医療機関を含めた関係機関との連携・協力体制の構築を図り、ケアマネージャー支援などを行う。 支援困難事例等への支援 21 件 檜葉町ケアマネージャー連協 1 回 研修会等の企画・開催 23 回	(別掲) 保健福祉事業費 地域包括支援センター運営事業費 5,428,000 円	

決算総括 1 0 8 ページ

主要施策報告書 1 0 9 ページ

平成 26 年度後期高齢者医療特別会計決算総括

1 決算総括

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大する中、老人保健制度が持つ課題を解決すべく平成 20 年度に運用が開始され、都道府県ごとに設置された広域連合が主体となり、構成市町村と事務を分担して運営している。制度施行後 5 年を経過したが、福島県後期高齢者医療広域連合と構成市町村の連携により円滑に運営されている。

後期高齢者医療における被保険者は、高齢化社会を反映し増加し続けているが、当町の被保険者数は東日本大震災を境にやや減少しており、平成 27 年 3 月末には 1,197 人となっている。

また、被保険者の医療の状況をみると、制度施行以前から高医療地域であり医療費適正化が課題であったが、平成 23 年度以降、受診率や一人当たり医療費が著しく増加している。後期高齢者医療制度においては、構成市町村はその被保険者に係る療養給付費等の 12 分の 1 を負担することになっているが、これらは一般会計から支出している。

平成 26 年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額 23,452 千円に対し歳出総額 23,305 千円となり差引収支は 147 千円である。福島県後期高齢者医療広域連合では、東日本大震災に係る免除のうち、地震・津波等による被災者への免除措置について、平成 24 年 10 月末日をもって終了したが、原子力発電所の事故による避難を事由とする免除は継続している。このため、当町では保険料の収納がなく通常時に比して決算額が小さくなっている。

平成 26 年度歳入の大部分を占めた一般会計繰入金は 21,823 千円で、うち 19,672 千円が保険基盤安定負担金である。なお、健康診査受託収入等による広域連合からの諸収入が 1,508 千円あった。

歳出では、事務費の支出等に係る総務費が 1,718 千円、広域連合への負担金は 20,097 千円であり、このうち保険基盤安定負担金が 19,672 千円となった。ほかに、健康診査委託料 1,444 千円の支出等を行っている。

平成 26 年度 主要施策報告書

1 決算の概要

平成 26 年度に計上した当初予算額は、歳入歳出それぞれ 24,000 千円である。決算額は歳入総額 23,452 千円に対し歳出総額 23,305 千円となり差引収支は 147 千円となっている。

（１）歳入状況（単位：千円、％）					
項 目	平成 26 年度		平成 25 度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 保 険 料	0	－	0	－	0
2 手 数 料	0	－	0	－	0
3 繰 入 金	21,823	93.1	19,454	93.6	2,369
4 繰 越 金	121	0.5	162	0.8	△41
5 諸 収 入	1,508	6.4	1,175	5.6	333
合 計	23,452	100.0	20,791	100.0	2,661

（２）歳出状況（単位：千円、％）					
項 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 総 務 費	1,718	7.4	1,149	5.6	569
2 衛 生 費	1,467	6.3	1,165	5.6	302
3 納 付 金	20,097	86.2	18,298	88.5	1799
4 諸 支 出 金	23	0.1	58	0.3	△35
合 計	23,305	100.0	20,670	100.0	2,635

2 歳入

（１）保険料

保険料賦課額は千円であったが、平成 25 年度保険料は全額免除されたため、保険料収納はなかった。

（２）手数料

督促すべき保険料がないことから手数料の収入はなかった。

（３）繰入金

決算額は 21,823 千円となり、事務費及び保険基盤安定に要する費用等に充てるため、一般会計から繰入れたものである。内訳は事務費に 1,787 千円、保険基盤安定負担金として 19,672 千円、後期高齢者の健康診査に係る費用 364 千円となっている。
保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年 8 月 17 日法律第 80 号）の規定に基づき、一般会計から繰入れるものであり、低所得者や被用者保険等の被扶養者であった者の保険料から減額した額の総額を本会計に繰入れた。なお、同法により、この繰入金の 4 分の 3 に相当する額は都道府県が負担すると規定されており、一般会計でこれを歳入している。

（４）繰越金

平成 25 年度における差引収支 121 千円を平成 26 年度会計に繰越したものである。

（５）諸収入

健康診査の事業収入は 1,508 千円であった。後期高齢者医療被保険者の健康診査については、広域連合からの受託により町が実施しているため、健診に要した経費等が広域連合から町に支払われる。平成 26 年度においては 231 人が健康診査を受診した。

3 歳出

(1) 総務費

事務的経費であり、主な支出は通知等に係る後納郵便料、電算業務委託料となっていて決算額は 1,718 千円である。

(2) 衛生費

健診実施機関への委託料 1,444 千円、通信運搬費 23 千円であった。

(3) 納付金

決算額は 20,097 千円である。これは広域連合への納付金であり、健康診査に係る負担金並びに保険基盤安定負担金である。

健康診査市町村負担金が 425 千円、保険基盤安定負担金は 19,672 千円となっている。

(4) 諸支出金

前年度（平成 25 年度）に一般会計から繰入れた事務費を精算し、繰入額の余剰金 23 千円を一般会計に繰出した。